

東京都市大学グループのシンボルマーク・ロゴタイプについて

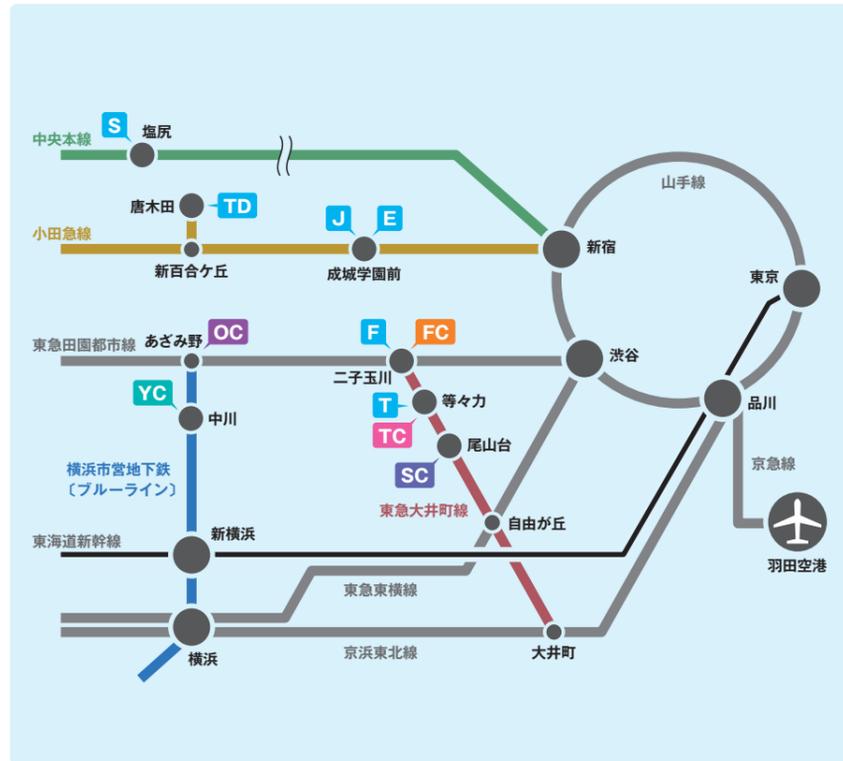


東京都市大学グループの誕生に伴い、共通したシンボルマークとロゴタイプを定めました。
 シンボルマーク…略称「都市大」の「都市」の「T」を図案化したものです。
 サステナブルな明るい未来を見通す「窓」でもあり、
 そうした社会を実現するための「知恵のフキダシ」の象形でもあります。
 マークの色調(アイデンティティカラー「TCUブルー」)は、
 知性とサステナブルな明るい未来を意味しています。
 ロゴタイプ…シンプルでカーブの効いたゴシックのタイプフェイスは、
 時代に柔軟で、若々しさのある学校であることを表現しています。

Access Map

東京都市大学

- SC** : 世田谷キャンパス
東急大井町線 尾山台駅より徒歩12分
 - YC** : 横浜キャンパス
横浜市営地下鉄(ブルーライン) 中川駅より徒歩5分
 - TC** : 等々力キャンパス
東急大井町線 等々力駅より徒歩10分
 - OC** : 王禅寺キャンパス
東急田園都市線・横浜市営地下鉄 あざみ野駅より
路線バスで約15分
 - FC** : 二子玉川夢キャンパス
東急田園都市線・大井町線 二子玉川駅より徒歩1分
-
- J** : 東京都市大学 付属中学校・高等学校
小田急線 成城学園前駅より徒歩10分
 - T** : 東京都市大学 等々力中学校・高等学校
東急大井町線 等々力駅より徒歩10分
 - S** : 東京都市大学 塩尻高等学校
中央本線 塩尻駅より徒歩15分
 - E** : 東京都市大学 付属小学校
小田急線 成城学園前駅より徒歩10分
 - F** : 東京都市大学 二子幼稚園
東急田園都市線・大井町線 二子玉川駅より徒歩5分
-
- TD** : 東急自動車学校
小田急線 唐木田駅より徒歩15分



2017 ANNUAL REPORT

事業報告書

2017年度事業報告書 学校法人五島育英会

発行年月:2018年7月
 発行者:学校法人五島育英会
 本報告書の対象期間:2017年4月1日~2018年3月31日
 (一部、上記期間以前または以後の状況についても記載しています)

無断転載を禁止します。
 All Rights Reserved.
 Printed in Japan © Gotoh Educational Corporation

本誌に関するお問い合わせ
 学校法人五島育英会法人本部総務部企画課
 〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-10-7 五島育英会ビル8階
 TEL:03-3464-6930 FAX:03-3464-6650 <http://www.gotoh-ikuei.ac.jp>

詳しくはウェブサイトへ

「都市」で学ぶ。「人」を育てる。「未来」を築く。—都市大グループ



学校法人 五島育英会

「都市」で学ぶ。

「人」を育てる。

「未来」を築く。

—都市大グループ



東京都市大学

TOKYO CITY UNIVERSITY

東京都市大学 附属中学校・高等学校

東京都市大学 等々力中学校・高等学校

東京都市大学 塩尻高等学校

東京都市大学 附属小学校

東京都市大学 二子幼稚園

東急自動車学校

INDEX

03 …… 東京都市大学グループの理念と目標	31 …… 教育関連データ
東京都市大学グループ学園歌	33 …… 2018年度の事業計画
04 …… ご挨拶	34 …… 各種奨学制度
05 …… 特集1 都市大ブランド構築に向けた中期事業方針・事業計画を推進	35 …… 組織図
07 …… 特集2 グループ各校の国際化が進化	36 …… 役員・評議員一覧
09 …… 特集3 学びの多様化を推進	37 …… 学校法人五島育英会の沿革
10 …… 設置校の概要	39 …… 事業活動
23 …… 財務、財務概要、5年間の財務データ(推移)、財産目録	40 …… 教育関連施設

進化とチャレンジの精神

都市大グループの使命は、単に知識や技術の修得だけでなく、優れた感性と品性を備え、世界から待望される有為な人材を育て上げていくことです。本グループは、それぞれの学校がこれまで培ってきた歴史と伝統を生かしながら、それらを融合することによって得られる学園全体の総合力を最大限に発揮できるよう、グループの理念と目標を設定しています。通底するのは、未来に向かって着実に進化し、つねにチャレンジする精神です。

教育理念

健全な精神と豊かな教養を培い
未来を見つめた人材を育成します

教育目標

国際的な視野と情報活用能力を身につけ
健全な精神と豊かな教養をもって、
国際社会で活躍する有為な人材を育成します

グループビジョン

都市大グループは、
未知の世界を切り開き、
未来に向かって挑戦します

東京都市大学グループ学園歌

五島育英会のウェブサイトにて試聴いただけます ● http://www.goto-ikuei.ac.jp/10hojin/song_of_tcu_group.html

夢に翼を

作詞・作曲／岩代浩一 編曲／岩代太郎

- | | | |
|--|--|---|
| <p>1.
まなびや
学園の道の 陽を浴びて
精気さやかな 都市に起つ
未来をみざす 心意気
こころ
不滅の精神を学ぶなり
きらめ
香る個性の煌きに
あす
明日の英知を磨き合う
もろて
双手に燃える青春の
夢に翼を 夢に翼を</p> | <p>2.
まなびや
学園の大地に 風わたり
てん くう そう そう さ
天空蒼々と 冴えるとき
あ うん い おき と も
阿吽の息吹 朋友の声
讃歌たからかに ひびくなり
いのち
若き生命の羽ばたきに
あ す
明日の希望を語り合う
力あふれる青春の
夢に翼を 夢に翼を</p> | <p>3.
まなびや つど
学園の森に 集い来て
こげえ さ こ だち
梢すどく 指す木立
おおぞら
遥かに仰ぐ 大宙の
北斗に真理の光あり
つたえ ぬく
古き伝統の温もりを
あ す
明日に生かして励み合う
血潮みなぎる青春の
夢に翼を 夢に翼を</p> |
|--|--|---|

作詞・作曲 岩代浩一先生からのメッセージ

たとえ老人になっても、夢に生きている人は新鮮に輝いています。本当の「老(おい)」は夢が失くなってしまった時と言えましょう。
憶えば子供の頃は、些細なことでも新鮮な出来事に出会うと、ドキッと反応して感動したものでした。だから、「子供ごころ」は何時でも夢でいっぱいでした。少年期から青春時代にかけての夢になると、将来への希望が多くなってきます。「夢多き時

代」には若い命が運しく息吹き、夢を見るほどに血潮が滾ってきます。しかし夢は必ずしも実現するとは限りません。いや、むしろ叶わぬ夢の方がずっと多いでしょう。夢を実現する為には、ただ憧れているだけでなく、強い翼を育てることが肝要です。夢の翼は、個性であり、創造への英知であり、ロマンへの情熱であり、未来へ飛翔する不滅の力(真の勇氣)です。本当の夢は目を覚ましてみるもの。夢に翼を!

「持続的成長を実現するための挑戦を続けます」



学校法人五島育英会 理事長

高橋 遠

教育を取り巻く環境の厳しさが続く中、本法人では、各学校が培ってきた伝統と教育実績を礎に、「健全な精神と豊かな教養を培い、未来を見つめた人材を育成する」という教育理念の下、国際的な視野と情報活用能力を身につけ、健全な精神と豊かな教養をもって、国際社会で活躍する有為な人材を育成すべく、常に改革に取り組む前向きな姿勢で教育事業を展開しております。

東京都市大学グループでは、東京都市大学が創立100周年を迎える2029年を見据えて、2030年度までの中期事業方針・事業計画を策定しております。

この事業方針・計画は、第1期「個の力を育む」(2017~2020年度)、第2期「個の力を結集」(2021~2025年度)、第3期「都市大ブランドを構築」(2026~2030年度)に分けられ、2017年度は第1期の初年度に当たります。

また、同年度の重点課題・施策として、①教育及び研究の質向上と国際化、②学生等の付加価値向上と満足度向上、③レベルの高い入学者の確保の3つを掲げて事業を展開してまいりました。

東京都市大学は、国際標準の大学への進化を目指して、中長期計画「アクションプラン2030」の着実な進捗を図り、教育と研究のさらなる充実を強力に押し進めています。

これらの取り組みが評価され、2年連続で文部科学省「私立大学等改革総合支援事業」のタイプ1から4ま

でが採択になりました。

また、グローバル化に対応した人材育成のために、「東京都市大学オーストラリアプログラム(TAP)」を拡充させるほか、ニュージーランドのカンタベリー大学への海外留学プログラムを開発し、さらには、留学生受け入れのために国際学生寮の建設にも着手いたしました。

一方、研究面においては、未来都市研究機構による事業が文部科学省「私立大学研究ブランディング事業」に選定されました。国際フロンティアとして「都市研究の都市大」のブランドイメージを国内外に発信していきます。

付属各校においても、教室へのプロジェクター、スクリーンの常設、電子黒板やタブレット端末の利用等ICTを活用した施設設備の充実を図っており、アクティブ・ラーニングの展開や教育効果の向上を目指しております。

また、海外での語学研修や異文化体験プログラム、ネイティブ教員による英語教育等、それぞれの学校の特色を生かして国際化を進めております。

今後も社会の発展に貢献する人材を育成すべく、都市大グループ校全体の利点・長所を組み合わせ、さらなるシナジー効果を創出し、持続的成長につなげて、未知の世界を切り開き、未来に向かって挑戦し続けていきます。

引き続き、当法人の活動にご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

都市大ブランド構築に向けた

中期事業方針・事業計画を推進

都市大グループでは、各設置校が将来にわたって魅力的な学校であり続けるために、2017年度に新たな事業方針を策定しました。2030年度までを3期に分け、各期において重点課題・目標を設定し、目標達成のためのさまざまな取り組みを行ってまいります。

都市大グループスローガン2020

『ステップアップ 都市大』



2019年
東京都市大学
90周年



2020年

第1期事業計画

2017年度～2020年度

個の力を育む



2025年

第2期事業計画

2021年度～2025年度

個の力を結集



2029年
東京都市大学
100周年



2030年

第3期事業計画

2026年度～2030年度

都市大ブランドを構築



第1期事業計画 (2017年度～2020年度)

【事業方針】

各学校が社会に対して圧倒的な存在感を示すことのできる「個の力」を育む。

【重点課題・施策】

- ①教育及び研究の質向上と国際化
- ②学生等の付加価値向上と満足度向上
- ③レベルの高い入学者の確保

第2期事業計画 (2021年度～2025年度)

【事業方針】*

個性強化により、他私学と差別化された各学校の「個の力」を結集し、都市大グループとしての総合力を育む。

第3期事業計画 (2026年度～2030年度)

【事業方針】*

都市大グループとして社会に対して圧倒的な存在感を示すことのできる「都市大ブランド」を構築する。

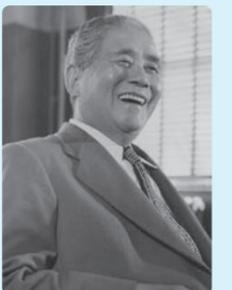
※第2期事業計画策定時には、第1期の実行状況を踏まえ、改めて事業方針等を策定する。(第3期も同様)

未来を見つめた人材育成と学術探求を目指して

五島育英会は、1955(昭和30)年6月、東急グループの礎を築いた五島慶太を初代理事長として設立した学校法人です。

設立以来、「国際的な視野と情報活用能力を身につけ、健全な精神と豊かな教養をもって、国際社会で活躍する有為な人材を育成する」との教育目標を掲げてきました。

今後も「健全な精神と豊かな教養を培い、未来を見つめた人材を育成する」という教育理念のもと、学校間の連携をさらに強め、幼児教育から高等教育までの充実した教育と研究活動を展開してまいります。



五島慶太 初代理事長

グループ各校の国際化が進化

東京都市大学

真の「国際標準の大学」へと進化するために 豪州との関係を強化し、東京都市大学 オーストラリアプログラム(TAP)をさらに充実

「東京都市大学オーストラリアプログラム(TAP)」は、1年次の準備教育と2年次約5か月の留学を合わせた、2年にわたる本学独自の国際人育成プログラムです。TAP参加学生の多くがTOEIC®のスコアを100点以上伸ばすとともに自主性や自立心を高め、学内外で多岐にわたり活躍するといった成果を上げています。

受け入れ先のエディスコーワン大学(ECU)が位置する西オーストラリア州政府からは学生たちが価値ある留学生活を送れるようさまざまな協力や支援を受けています。また、2017年11月には同州首相マーク・マガウワン氏がTAPの支援に加え、日本とオーストラリアの友好親善にも尽力されていることに敬意を表し、同氏を日本に招き、東京都市大学名誉博士号を授与しました。

今後、本学と現地のさらなる関係強化を図り、ECU以外でもTAPが実施できるよう準備を進め、2020年度以降、毎年500名が留学できる体制を整備していきます。

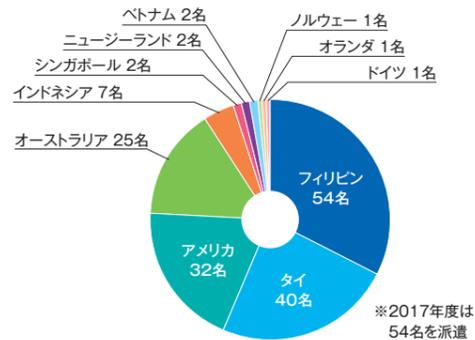


マーク・マガウワン西オーストラリア州首相を招き、名誉博士号授与式と記念講演会を開催

海外の職場で現地の方々とともに働く機会も提供

TAPが1、2年生を対象とするのに対し、主に3年生向けのプログラムが「海外インターンシッププログラム」です。研修内容を、海外に支社や工場を持つ企業・団体等と直接協議のうえ作成していることから、実効性の高いプログラムとなっています。2017年度はTAPの1期生が多数参加しました。身に付けた英語力を海外の現場で生かしたことが自信や成長につながり、グローバル人材の資質も育まれました。

海外インターンシッププログラムの派遣国
(2011年度～2017年度累計)



東京都市大学 附属中学校・高等学校

ニュージーランドでの3ヵ月ターム留学スタート

グローバル感覚を身につけるため、ホームステイを組み込んだ海外研修プログラムを充実させています。その一環として、ニュージーランドで3ヵ月を過ごす、中学3年生を対象にした語学留学制度を2017年度から新たにスタートしました。日常のコミュニケーション能力向上や自立心を養う貴重な経験ができ、評判を聞いた2018年度中学3年生の生徒からの申し込みは、前年を大幅に上回る見込みです。



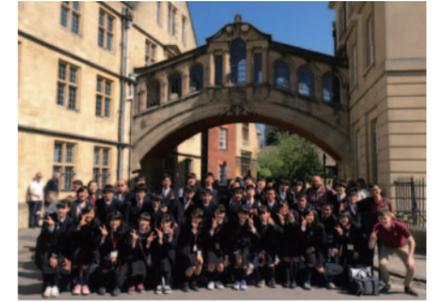
現地校の生徒と一緒に学びます

東京都市大学 等々力中学校・高等学校

イギリス オックスフォード大学語学研修旅行を実施

高校2年生を対象に、イギリスのオックスフォード大学語学研修旅行を実施しました。

生徒は同校の教授や学生によるサポートのもと、イギリスの歴史や文化を肌で感じつつ、現地の方に日本文化に関するプレゼンテーションを行うなど、有意義な時間を過ごしました。この研修旅行での経験が、学習姿勢や将来ビジョン形成の基盤となった生徒も多数いました。



オックスフォード大学の教授や学生と一緒にイギリスの名所を巡りました

東京都市大学 塩尻高等学校

セブ島語学研修とタブレット端末を利用した オンライン英会話授業

2016年度から試験的に実施していたオンライン英会話を本格的に導入しました。英語教授法の資格「TESOL」を取得しているセブ島の現地講師と1対1で英語によるレッスンを25分間行っています。また、フィリピンのセブ島で2週間を過ごす語学研修を2017年度も実施。フィリピン最大の英会話学校で講師と1対1の授業を受講しました。週末にはセブ島の子どもに音楽を通じた教育を行っているNPO法人の学校を訪問。現地の子どもたちと一緒に学び、英語でのプレゼンテーションも行う等、大変有意義な時間を過ごし、英語学習のモチベーションアップにつなげました。



現地の英会話学校講師とのマンツーマン授業でコミュニケーション能力も向上

東京都市大学 附属小学校

「ブリティッシュヒルズ」で英国文化を体験

2017年度も4年生を対象に福島県にある「ブリティッシュヒルズ」で、4日間の体験プログラムを実施しました。中世英国の雰囲気をそのまま再現したこの地では公用語が英語となっております。1～3年生までの授業で培った、本校ネイティブ教員による英語授業の成果の腕試しです。児童にとっては、実践の場でのコミュニケーション力向上が図れ、異文化を理解する良い機会になりました。



英国の伝統文化を体験できるカルチャーレッスンでは、「アルファベット飾り文字」などを習得

東京都市大学 二子幼稚園

附属小学校のネイティブ教員による国際化教育

「英語であそぼう」をコンセプトに、附属小学校のネイティブ教員による「多文化教育」を2017年度も継続して実施しました。オリジナル教材などを利用しながら世界の国旗や文化を学ぶとともに、英語によるコミュニケーションも楽しみました。



身ぶり手ぶりを交えながら、あそび感覚で英語を身につけました

学びの多様化を推進

ICT環境の整備・充実により教育の質を向上へ ICTを効果的に活用した実践的な取り組みを推進

都市大グループでは、効果的かつ効率的な教育と、きめ細かい指導を目的にICT教育のさらなる充実を図っております。2017年度も各設置校において、さまざまなICT環境を整備し、教育に活用しました。

【東京都市大学】

ICT教育の取り組み

Webを利用して資料の提示やテストなどが行える授業支援システム(WebClass)のさらなる利用促進のため、授業収録配信システムで収録した講義を繰り返し視聴できる環境を整えました。また、他サービスとの連携を可能にするなど汎用性向上に取り組んでいます。



【東京都市大学付属中学校・高等学校／東京都市大学等々力中学校・高等学校】

ICT環境整備を実施

付属中高では校内ネットワークを再整備。生徒の興味関心を高める効果的・効率的な授業を展開しています。また、等々力中高では7台のプロジェクターを配置した「CLACルーム」が誕生。ICTを活用した多目的な用途に利用されています。



【東京都市大学塩尻高等学校】

オンライン英会話を本格導入

「探究コース」で2017年度から本格的に導入したオンライン英会話では、インターネットを利用したテレビ電話ソフトを活用。3学期からは生徒一人ひとりの英語力に合わせてアメリカ合衆国政府が運営するVoice of America(国営放送)を使用した「ニューストーク」を実施しました。



【東京都市大学付属小学校】

ICTを活用した授業改善

早くから、ICT教育とアクティブ・ラーニングを取り入れた授業改革に着手。プロジェクター式電子黒板を導入し、動画などを大画面に表示しながら活気のある授業を行っています。



都市大グループの学校間連携の強化継続 高い相乗効果が見込める取り組みを実施

【東京都市大学 × 東京都市大学二子幼稚園】

都市大人間科学部のノウハウを幼児教育の現場で活用

二子幼稚園の教育アドバイザーである東京都市大学人間科学部の井戸ゆかり学部長が、2017年10月に東京都市大学二子玉川夢キャンパスで、「子どもの育ちにとって大切な柱とそれを育てる関わり方」と題した講演会を実施しました。多くの二子幼稚園の保護者が参加し、終了後は笑顔で講演会を後にされる姿が見られました。



教育アドバイザーである東京都市大学人間科学部井戸ゆかり学部長による講演

【東京都市大学付属高等学校 × 東京都市大学等々力高等学校 × 東京都市大学塩尻高等学校】

目指せ夢の3校合同演奏会

都市大グループの部活動奨励や学校間連携強化の一環として、2017年4月に開催した付属中高吹奏楽部の定期演奏会において、等々力中高との合同演奏を実施。さらには演奏会を見学した塩尻高の吹奏楽部メンバーが来年の参加意向を表明するなど、今後が楽しみな展開となっています。夢の3校合同演奏会にご期待ください。



総勢200名超の迫力あるステージで観客を魅了

設置校の概要

東京都市大学



- 教職員数 790名
- 学生数 7,457名
(大学6,856名、大学院601名)
- 開設年 1929(昭和4)年
- 所在地
(世田谷キャンパス)
〒158-8557 東京都世田谷区玉堤1-28-1
TEL.03-5707-0104
(横浜キャンパス)
〒224-8551 神奈川県横浜市都筑区牛久保西3-3-1
TEL.045-910-0104
(等々力キャンパス)
〒158-8586 東京都世田谷区等々力8-9-18
TEL.03-5760-0104

東京都市大学 付属中学校・高等学校



- 教職員数 129名
- 生徒数 1,536名
(中学校751名、高等学校785名)
- 開設年 中学校1956(昭和31)年
高等学校1951(昭和26)年
- 所在地
〒157-8560
東京都世田谷区成城1-13-1
TEL.03-3415-0104

東京都市大学 等々力中学校・高等学校



- 教職員数 106名
- 生徒数 1,281名
(中学校688名、高等学校593名)
- 開設年 中学校1947(昭和22)年
高等学校1948(昭和23)年
- 所在地
〒158-0082
東京都世田谷区等々力8-10-1
TEL.03-5962-0104

東京都市大学 塩尻高等学校



- 教職員数 69名
- 生徒数 826名
- 開設年 1956(昭和31)年
- 所在地
〒399-0703
長野県塩尻市広丘高出2081
TEL.0263-88-0104

東京都市大学 付属小学校



- 教職員数 33名
- 児童数 478名
- 開設年 1956(昭和31)年
- 所在地
〒157-0066
東京都世田谷区成城1-12-1
TEL.03-3417-0104

東京都市大学 二子幼稚園



- 教職員数 15名
- 園児数 197名
- 開設年 1955(昭和30)年
- 所在地
〒158-0094
東京都世田谷区玉川2-17-10
TEL.03-3708-0104

※教職員数、学生・生徒・児童・園児数は2018年5月1日現在 ※教職員数は非常勤教職員を含む



教育付加価値を高め 真の国際人を育成する

三木 千壽 学長

本学は中長期計画「東京都市大学アクションプラン2030」に基づいた改革を進めています。2017年度は、これまで取り組んできた改革の成果が現れ出し、就職、入試のいずれにおいても高い実績を残すことができました。大学は、入学時と卒業時でどれだけ価値を高められるか、いわゆる教育付加価値が重要です。その点において本学は“Best Value University”であり続けたい。そのためにも国際標準の大学を目指して進化していきます。

国際標準の大学を目指し アクションプランを推進

創立90周年（2019年）、100周年（2029年）に向けた中長期計画「アクションプラン2030」の実行開始から2017年度で4年目を迎えました。本学では、2030年までに「世界大学ランキング300位以内」という国際標準の大学への進化を目指し、「教育の質保証」「キャンパス教育環境向上」「ブランド力向上」「大学運営向上」の4つのプロジェクトを進めています。

2017年度も、前年度に続き本学の取り組みが文部科学省「私立大学等改革総合支援事業」で、「教育の質的転換」「地域発展」「産業界・他大学等との連携」「グローバル化」の4タイプに採択されました。

世田谷キャンパスには、新6号館が竣工。新棟は変化の激しい時代への対応と、建て替えによる環境負荷の抑制の両立を目指し、内部構成を変更可能とし、研究室を広いワンルームとして共用可



新6号館外観

能にすることで、研究者間のシナジー創出を環境面から後押しする工夫等がなされています。

入試に新たな施策を導入し 過去最高の志願者数を記録

2018年度入試は、志願者総数26,553名、前年度比151%で過去最高の実績となりました。増加率は首都圏同規模大学でトップ。これは我々が行ってきた教育や活動が認められてきた結果だと考えています。

また、新たに「英語の外部試験利用」を導入しました。「英検」や「TOEIC®」などを本学の英語試験の得点に換算できるもので、約2割の受験生がこの制度を利用しました。さらに学科による試験日固定を緩和し、希望する学科を2月2日～4日の希望日で受験できる「試験日自由選択制」の導入や、理科の試験科目に「生物」を加える等、入試制度改革の効果もあつたと考えています。

手厚いサポート体制で 就職実績は堅調に推移

就職支援については、ガイダンス等による学生への意識づけの徹底をはじめ、業界や仕事を知る機会の充実やインターンシップへの参加支援強化など、さまざまな対応を行いました。その結果、



海外インターンシップ参加者による帰国後の成果発表会

前年度に引き続き各学部で高い就職内定率を確保することができました。工学部99.1%、知識工学部99.0%、環境学部99.3%、メディア情報学部99.4%、都市生活学部99.3%、人間科学部100%。理系だけではなく、文系の学部でも非常に高い数値を残しています。

これからも「就職に強い都市大」のブランドを維持し続け、さらに世界で活躍できるベンチャーマインドを持った学生を育てていきます。

大きく進歩し続ける グローバル人材教育

1年次からの準備教育と2年次約5ヵ月間の留学により国際人を育成する「東京都市大学オーストラリアプログラム(TAP)」は3年目を迎えました。当初200名でスタートしましたが学生からの人気が高く、今後は参加者を500名まで拡充したいと考えています。また、科学技術振興機構(JST)の「さくらサイエンス

プラン」で昨年度は102名の海外の学生を受け入れ、滞在中は、TAPに参加している学生がバディとしてケアしました。こうした経験を通じて国内でも国際感覚を身につけられるようにしています。

さらに「海外インターンシッププログラム」も増加しました。1ヵ月から半年で、期間に合わせて単位を取得できる正規カリキュラムです。2017年度は54名を派遣しました。今後も国際プログラムを充実させ、専門的な技術力とグローバル社会で生き抜くたくましさ併せ持つ学生を育成します。

大学院教育を充実させ 研究力の向上を目指す

国際標準の大学を目指すため、2016年度から前期と後期をさらに前半と後半に分割する「クォーター制」を本格導入。欧米で使われているGPA(グレード・ポイント・アベレージ)も全学的に取り入れています。

また、世界的に認められるには研究力の向上が不可欠であり、そのためには大学院教育の充実が必要であります。そのため、2018年度から、「工学研

究科」を「総合理工学研究科」へと名称を変更しました。これにより、幅広い研究ができるようになりました。今後も大学院を重視し高度な研究活動の基盤やカリキュラムを整備していきます。

ウェブサイト



<http://www.tcu.ac.jp>

海外協定校(提携順)

- オレゴン工科大学(アメリカ)
- 北京建築工程学院(中国)
- スロバキア工科大学(スロバキア)
- バドュー大学(アメリカ)
- 南台科技大学(台湾)
- 武漢大学(中国)
- ソフィア工科大学(ブルガリア)
- カンタベリー大学(ニュージーランド)
- カーティン大学(オーストラリア)
- エディスコワン大学(オーストラリア)
- タマサート大学(タイ)
- ウーロンゴン大学(オーストラリア)
- 大連理工大学(中国)
- 大連交通大学(中国)
- モンクット王工科大学(タイ)
- マレーシア工科大学(マレーシア)
- 南太平洋大学(フィジー)
- デラサール大学(フィリピン)
- マドック大学(オーストラリア)
- トゥン・フセイン・オン・マレーシア大学(マレーシア)
- バンドン工科大学(インドネシア)

2018年度学部・研究科構成

キャンパス	学部	学科	研究科	専攻
世田谷 キャンパス	工学部	機械工学科 機械システム工学科 原子力安全工学科 医用工学科 電気電子工学科 エネルギー化学科 建築学科 都市工学科	総合理工学 研究科	機械専攻 電気・化学専攻 情報専攻 建築・都市専攻 共同原子力専攻*
	知識工学部	情報科学科 情報通信工学科 経営システム工学科 自然科学科		
横浜 キャンパス	環境学部	環境創生学科 環境マネジメント学科	環境情報学 研究科	環境情報学専攻 都市生活学専攻
	メディア情報学部	社会メディア学科 情報システム学科		
等々力 キャンパス	都市生活学部	都市生活学科		
	人間科学部	児童学科		

*早稲田大学大学院との共同教育課程制度による専攻

2017年度の事業実績

区分	事業	概要
教育活動	教育体制	・各学部において、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーの見直しを実施 ・アドミッションポリシーの見直しを実施するとともに、2018年度入学生向けにわかりやすい表現にしてWebで公開 ・ディプロマポリシーに定めた学習成果を測定・検証するための全学的方針となるアセスメントポリシーの策定に着手 ・英語上級者向けにカンタベリー大学への海外留学プログラムを開発 ・2018年度におけるTAPの定員を教育の質を維持しつつ増員するとともに、派遣先大学を拡大 ・時代に見合った学部学科構成とするため、3学科(電気電子通信工学科、知能情報工学科、環境経営システム学科)について、2019年度より名称変更を行うことを決定 ・教員の適正配置等、人事システムを長期的な視点に立って確立するために、「教員人事委員会」を設置
	研究活動	・世田谷区との「等々力溪谷清流化プロジェクト」を継続して展開 ・東急建設株式会社と学術研究振興及び建設技術の開発を通じて、社会に貢献することを目的に、産学連携に関する包括契約を締結 ・外部資金のさらなる獲得推進の一環として、JSTの未来社会創造事業において2件が採択
広報活動		・数多くのメディア掲載の実績を増やすこと及び掲載情報の二次利用を行う等、ブランド形成に資する広報活動の推進を継続 ・「日経BPムック・東京都市大学」の発行等、新たな特色ある広報媒体の制作を実施 ・入試センターと企画・広報室広報担当が定期的な広報に関する連絡協議を継続し、大学として統一した広報宣伝を実行
	施設設備	・利便性の向上や、セキュリティ強化等を目的に、全キャンパスで事務局PC環境を統合 ・教育研究用システムの更新プロジェクト体制を立ち上げ、2018年度夏の機器更新を推進 ・留学生の受け入れ及び優秀な研究者の育成推進のため、国際学生寮の設置を決定 ・世田谷キャンパスに「新6号館」が竣工

【アクションプラン2030】

国際都市東京で存在感を示す有数の私大を目指して

大学の改革を推進するために2013年度に策定したアクションプラン2030を軸に、さまざまな施策を積極的に行っています。それぞれのプロジェクトで計画した事業を「教育」「グローバル」「研究」「ICT」「施設」「運営」「認知度向上」の7つに細分化し、今後、よりスピーディーかつ効果的な改革の実行と、事業の進捗管理の徹底が図れるよう工夫し、各事業の点検・見直しを毎年行いながら、次のステップに結び付けています。

東京都市大学 「アクションプラン2030」 2017年度の主な活動実績	
1	教育 ・「ディプロマサブリメントシステム」の構築完了(平成28年度文部科学省AP事業) ・シラバス構造化システムの試行環境整備等
2	グローバル ・TAP定員増/派遣先をマードック大学にも拡大 ・カンタベリー大学海外留学プログラム開発 ・アジア・オセアニア5大学間のアライアンス構築等
3	研究 ・文部科学省「私立大学研究ブランディング事業」(タイプB:世界展開型)に採択 ・科学技術振興機構(JST)「未来社会創造事業」複数件採択等
4	ICT ・授業収録配信システムの積極的活用 ・テスト等の採点結果の自動読み取り機能を有した「授業支援ボックス」の導入等
5	施設 ・新しい研究・実験棟となる「新6号館」竣工 ・横浜キャンパスラーニングcommons第1期工事完了等
6	運営 ・学長指名による学部長、共通教育部長、研究科長の選任を実施 ・中長期的計画に基づくPDCAサイクルの確立と評価等
7	認知度向上 ・ソーシャルメディア等各種広告媒体を活用した広報活動の展開 ・「日経BPムック・東京都市大学」作成等

【教育・研究】

「東京都市大学 第1回 APシンポジウム」開催

2017年11月、世田谷キャンパスで「東京都市大学 第1回 APシンポジウム」を開催しました。「大学教育再生加速プログラム(AP)」は、高等学校や社会との円滑な接続のもと、入口から出口まで質保証の伴った大学教育を実現するため、先進的な取り組みを実施する大学等(短大・高専含む)の支援を目的に文部科学省が2014年度よりスタートさせました。本学が選定された取り組みは、卒業時の学修成果を評価指標で客観的に提示する「ディプロマサブリメント」と各年次終了時にも学修習熟度を把握できる「プレ・ディプロマサブリメント」を開発するものです。「改めて『社会に通用する』学修成果とその評価を考える」をテーマに行われたシンポジウムは、文部科学省の河本達毅氏による基調講演や、本学の永江総宜教授による事業報告、識者6名によるパネルディスカッションなどが行われ、活気あふれる会となりました。



各大学・高校の教職員と企業関係者を中心に212名が参加しました

【地域貢献】

都市大を体験できるオープンキャンパスを実施

2017年6月、二子玉川ライズのガレリアと二子玉川夢キャンパスで都市大生主催の「夢祭」を行いました。会場には3キャンパスからそれぞれの研究発表や体験ブースが登場。街行く人々が足を止め、学生の話の聞いたり、特設ステージのライブパフォーマンスに拍手をおくる姿が見られました。

8月には、全学部を対象としたオープンキャンパスを3キャンパス同時に開催。各キャンパスのイベントでは、学部学科や研究紹介に加え、模擬授業や推薦入試の解説・集団討論体験、高校生のためのオープンセミナーなど盛りだくさん。今回は都市大生も企画・運営に携わり、都市大の魅力をアピールしました。



オープンキャンパスでは各学部の研究紹介も行われました

【産学連携】

科学技術振興機構(JST)の新規研究開発課題における機関別採択件数で8位タイ

国立研究開発法人 科学技術振興機構(JST)の「未来社会創造事業 平成29年度新規研究開発課題」に、本学の提案による2件が採択されました。これは、戦略的創造研究推進事業や科研費助成事業などの活用を通じて実用化が可能かどうか見極められる段階を目指した研究開発において、斬新なアイデアの取り込み、事業化へのジャンプアップなどを柔軟かつ迅速に実施可能とする研究開発運営を採用するものです。応募総数621件に対して55件の採択、採択率約9%の狭き門でした。本学の採択数2件は、全大学で8位タイ。私立大学では、3件の早稲田大に次ぐ2位タイに入りました。今回は、早坂信哉教授(人間科学部)による「自発・自律型エビデンスに基づくBathing Navigationの実現」と、小長井誠特任教授(総合研究所)による「超薄型結晶Si系トリプル接合太陽電池」の2件が採択されました。

順位	機関名	採択件数	(参考) 国立・私立
1	東京大学	6	国立
2	東北大学	5	国立
2	名古屋大学	5	国立
2	大阪大学	5	国立
5	東京工業大学	4	国立
5	神戸大学	4	国立
7	早稲田大学	3	私立
8	東京都市大学	2	私立
8	電気通信大学	2	国立
8	信州大学	2	国立
8	慶應義塾大学	2	私立

PICK UP

文部科学省「私立大学研究ブランディング事業」に選定

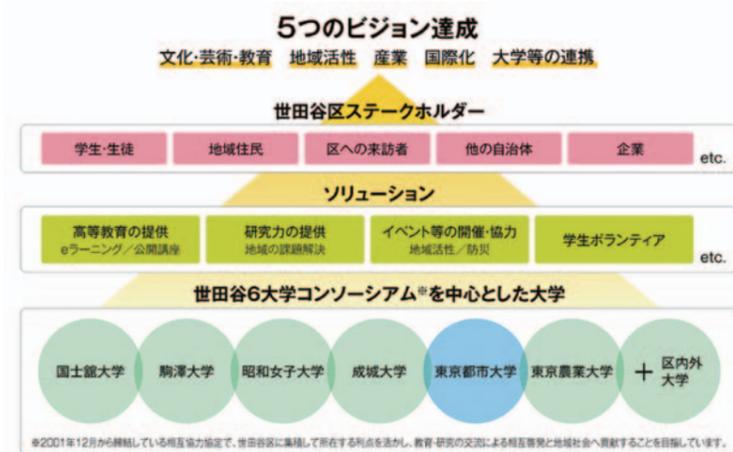
本学の「都市研究の都市大:魅力ある未来都市創生に貢献するエイジングシティ研究および実用化の国際フロンティア」事業が、文部科学省「平成29年度私立大学研究ブランディング事業」(タイプB:世界展開型)に選定されました。この事業は、先端的・学際的な研究拠点の整備により、全国的あるいは国際的な経済・社会の発展、科学技術の進展に寄与する取り組みに対して文部科学省が一体的に支援するものです。

本学では、持続可能で魅力的な成熟都市の形成を目的とした研究をしている「未来都市研究機構」で、高齢化最先進国である日本の先端的エイジングシティ研究と、その実践を国際フロンティアとして国内外に発信していきます。

未来都市研究機構は、2016年7月に本学総合研究所内に設置されました。人だけではなく都市のハードとソフトの高齢化に伴う諸問題や、「エイジングシティ問題」に関する全学的な学際的研究事業「都市研究の都市大」を推進するため、「インフラ」「環境」「情報」「生活」「健康」の5ユニットを立ち上げ、技術と制度を総合的に開発するための研究体制を構築しています。今後5年間かけて「都市研究の都市大」の存在感をしっかりとアピールしていきます。

6大学と世田谷区で「世田谷プラットフォーム」を形成

本学を含め、世田谷区にある国士館大、駒澤大、昭和女子大、成城大、東京農業大は、世田谷区と連携して、2017年10月に「世田谷プラットフォーム」を発足しました。その目的は、各協定大学及び世田谷区が包括的な連携のもと、さまざまな分野において人的交流、知的・物的資源の相互活用を図り、世田谷区における高等教育の活性化及び地域社会の持続的な発展に寄与すること。各協定大学の特色化と資源集中を促し、世田谷区の住民、同区に通う学生・生徒、所在企業、訪問者、同区と交流する地方自治体等に、各大学の得意分野を生かした高等教育や実務教育、地域の課題解決のための調査・研究協力等、さまざまなソリューションを提供し、「文化・芸術・教育」「地域活性」「産業」「国際化」「大学等の連携」という5つのビジョン達成を目指します。



※2001年12月から継続している相互協力協定で、世田谷区に集積して所在する利点を活かし、教育・研究の交流による相互発展と地域社会へ貢献することを目指しています。



世界を知る体験プログラムで 生徒たちの夢を実現に導く

長野 雅弘 校長

2017年度も高い進学実績を残しました。今後はさらに教育システムを精査し、教員の力を伸ばしていきます。そうすれば、生徒たちの力も自ずと伸びていくと考えています。そして生徒たちには、高い学力と人間力を身につけて、卒業後にリーダーとして自分の夢を実現してもらいたいと考えています。教職員が一つのチームとなり、生徒をサポートする体制を構築していきます。

**国公立大学と私立大学ともに
難関大学に多数合格
志願者数は8年連続で都内男子校1位**

2017年度の進学状況は、国公立大学には60名が合格。東大をはじめ、東工大、一橋大、北海道大、東北大、名古屋大など旧帝大や難関大学に多く合格し、過去最高の実績となりました。私立大学は早慶上理（早稲田大、慶應義塾大、上智大、東京理科大）に155名が合格。GMARCH（学習院大、明治大、青山学院大、立教大、中央大、法政大）の合格者は254名でした。また、医学部を目指す生徒も増加し、昨年度は既卒生も含めると29名が合格しました。

2018年度募集の中学入試は、進学実績が上昇したことで、総志願者数は昨年度より多い2,842名（帰国生入試を除く）。8年連続都内の男子校1位を達成しました。最難関国公立大学への進学を目指すⅡ類の合格者数が4割以上増加しているため、昨年度以上に高い学力を持つ受験生が本校に挑戦したと考えられます。

帰国生入試の志願者数は、3年連続で



シリコンバレーにある最先端企業を視察

全国の男子校トップとなる262名。グローバル入試での合格者と合わせて、英語力の高い受験生が多く入学しています。

「たくましく生きる力」を養う 独自のグローバルプログラム

2017年度は、グローバル教育をより充実させました。中学3年生の3学期にニュージーランドで3か月を過ごすターム留学をスタート。24名が参加してホームステイをしながら現地校に通学しました。

高校1年生の北米研修旅行では、200名がシリコンバレーにある最先端企業や海外に進出している日本企業、スタンフォード大学、UCLAなどを視察しました。さらにマレーシア異文化体験プログラムとニュージーランド語学研修も実施。多くの生徒が英語力とともに「たくましく生きる力」を磨いています。

また、これまでに帰国生入試で入学した生徒が全校で200名近くいることが、国内生にとって大きな刺激となっているようです。なかには帰国生生徒を対象にし



帰国生生徒を対象にしたオールイングリッシュの授業には、一般入試入学者も参加しています

たオールイングリッシュの授業を受けたいと申し出る生徒も出てきています。今後もさらにグローバル感覚を養えるプログラムや環境を整備していく予定です。

大学入試改革を見据え 新たな組織で教育法を検討

夏休み期間中には、校内の無線LANの環境を整備しました。さらに、「新しい学び検討委員会」を立ち上げ、ICTを活用した授業とアクティブ・ラーニングに対応したプログラムの開発や機器についての検討会議を週1回開いています。各教科の代表7名の体制でスタートし、模擬授業を通じた教員相互の授業研究や、先進的な取り組みを行っている学校を視察するなど、教員も学びながら新しい教育法の導入について検討しています。

これからも教員の力を伸ばし、生徒の学力と国際社会で通用する「たくましく生きる力」を育成するプログラムや学習環境を充実させていきます。

ウェブサイト



<http://www.tcu-jsh.ed.jp>

【国際研究・交流】

ニュージーランド3か月ターム留学を導入

中学3年生を対象とした「ニュージーランド3か月ターム留学」を2017年度から導入しました。これは、4期制を採用しているニュージーランドで中学3年生の3学期をほぼ丸々過ごすというものです。ホームステイをしながら、1週間の語学研修を受けたあと、現地校で授業を受けます。当初は5～10名を予定していましたが、24名が参加。帰国した生徒たちからは、3か月間ニュージーランドで過ごすことで、英語力が伸びることもさることながら、自立心が芽生えるという副次的な作用が非常に大きいことを感じました。すでに2018年度の説明会を実施しましたが、101組の保護者が参加するなど関心が高まっています。



ニュージーランドの現地校の生徒と一緒に3か月学びました

【教育・研究】

社会問題や自分の体験などを生徒が熱弁

2018年2月、中学1年・2年生を対象とした「弁論大会」が開かれました。冬休みに課題が与えられ、1月にホームルームなどの時間を利用したクラス予選会を実施して代表弁士を決定。中学1年生から6名、中学2年生から6名の計12名によって争われました。以前は自信がなさそうに語る生徒が多くいましたが、今回出場した弁士たちは堂々とみんなの顔を見ながら熱弁をふるいました。今回「ありがとうの反対ってなんだろう」「核兵器をなくすには」「弁論大会の存在意義」「イエーイな気持ち」などさまざまな演題が並びましたが、「ネズミがもたらす絶大な影響」という演題で語った生徒が最多票を集め最優秀賞を受賞しました。



自分の考えを真剣に伝える弁士

【部活動】

勉強もクラブも100対100

本校では、「勉強もクラブも100対100」を合言葉に、生徒がクラブ活動に励んでいます。原則、週3回なので勉強との両立もでき、クラブ加入率は毎年95%以上です。2017年度は多くの部が大会の上位に入る実績を残しました。自動車部は「本田宗一郎杯 Honda エコ マイレージ チャレンジ2017 第37回全国大会」で、ガソリン1リットルあたり1,007kmを記録して優勝。大会5連覇を達成しました。また、フラッグフットボール部は、東日本大会を勝ち抜き、日本選手権に初出場。全国3位となりました。その他にも少林寺拳法部が全国大会に出場、中学サッカー一部が区大会優勝などの活躍を見せています。



「本田宗一郎杯 Honda エコ マイレージ チャレンジ2017 第37回全国大会」で5連覇を達成した自動車部

■2017年度の事業実績

区分	事業	概要
教育活動	教育制度	・新学習指導要領への対応を目的に、カリキュラム委員会を組織 ・高校2年生及び高校3年生の教育課程の見直しを完了 ・学力向上を図るため、中学1年生対象の放課後補習「数学応用講座（ジュニア数学オリンピック対策）」を東大生等の外部チューターによる少人数制講座として新規に開講
	進路指導・キャリア教育	・中学3年生を対象としたキャリア教育を強化するため、講演者や研修先企業を増やし、生徒が積極的に取り組めるテーマと効果のある取り組みを実施 ・高校1年生の中期修了論文作成において、担当教員の得意ジャンルや生徒へのアドバイスを掲出する等の啓発活動を行い、一定レベル以上の論文完成を実現 ・教員対象の進路研修会を継続して実施することにより、次年度の大学入試情報や新しい大学入試に関する情報を共有
	生徒指導 学校間連携	・前期の生徒総会において、懸案となっていた中高一貫化に伴う、生徒会費の一本化を決定する等、生徒の自治活動を推進 ・柏苑祭（文化祭）において、東京都市大学等々力中学校・高等学校と協働で文化祭宣伝用クリアファイルを作成し、最寄駅等で配布
ボランティア活動	・生徒自らが問題意識を持ち、中高総務委員が中心となって正門での挨拶運動やボランティア活動を実施	
広報活動	・北米や欧州の帰国生に対し積極的な学校紹介を行ったこと等により、高い英語力を持った受験生を獲得	



誇り高く高潔な人間性を持った グローバルリーダーを育てる

原田 豊 校長

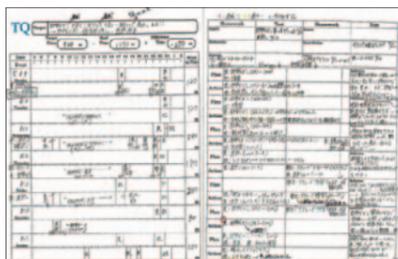
2017年度は、国公立大学と私立大学のいずれも過去最高の進学実績を達成することができました。また、近年難関大学の合格者が増えていることが評価されて、受験者数も大幅に増加し、本校の教育に期待している受験生や保護者が多いことを実感しています。今後さらにも実績を伸ばすとともに、「ノブレス・オブリージュ(高潔な若人が果たすべき責任と義務)」の精神とグローバルリーダーの育成に力を入れていきます。

過去最高の進学実績を記録し 入試受験者数も大幅に増加

2017年度も生徒が自ら学習計画を立てる「TQ(Time Quest)ノート」で自学自習力をつけ、本校独自の「システム4A」により基礎基本を習得。さらに教員と信頼関係を築いて一緒に受験に取り組んだことで、前年度以上の進学実績を上げました。

卒業生は176名ながら、国公立大学には過去最多の43名が合格。東北大をはじめ、東京外国語大、横浜国立大など難関大学に合格しています。既卒生では、初めて東大の合格者も出ました。また、各私立大学が定員を超過しないよう合格者を減らす中、早慶上理(早稲田大、慶應義塾大、上智大、東京理科大)の合格者は前年度を大幅に上回る94名。GMARCH(学習院大、明治大、青山学院大、立教大、中央大、法政大)には180名が合格しました。付属進学制度による東京都市大学の合格者は12名です。

2018年度募集の中学入試の志願者



自学自習の習慣を定着させる「TQノート」

数は3,043名で昨年から114名増加し、受験者は300名以上増えました。受験者層のレベルも上がっています。帰国生入試も着実に志願者が増えて110名。英検1級や準1級取得者も入学しました。

最先端教育を推進するため 等々力ICTが急速に発展

本校では2015年度に電子黒板を全教室に設置するなど、ICTによる教育を進めています。2017年度は、高校1年生全員と全教員が1人1台のタブレット端末を所有し、「ロイロノート」というアプリを先行導入しました。課題を送信して解かせたり、電子黒板に解答を写して共有したり、生徒と教員のコミュニケーションを活性化させた双方向の授業を展開しています。

さらに7月に担当者が常駐するICTルームを新設。8月にはPC教室が、プレゼンテーション、会議、集会など幅広く利用できる「CLACルーム」として生まれ



画像に自分の考えを書き込んだりしながら説明できる電子黒板は、理解促進にも寄与しています

変わりました。2019年度には、全生徒にタブレット端末を導入し、授業とともに進路指導にも活用していく予定です。

さまざまな行事を通して ノブレス・オブリージュを学ぶ

グローバルリーダー育成の一環として、世田谷南ロータリークラブが主催する「クロスカルチャー講座」を2017年度も実施。さらに、教育理念「ノブレス・オブリージュ」を養成するプログラムで、創立者である五島慶太先生の人となり、文化事業や教育に対する情熱を伝える「五島慶太先生を学ぶ会」も開催しました。生徒たちは教室での学習とは違った刺激を受けていたようです。

また、道徳が教科化されることを受け、「ESD推進委員会」を設立しました。今後は「ノブレス・オブリージュ」と「グローバルリーダー」、五島慶太先生の精神を取り入れた本校独自の道徳の教科書を作成したいと考えています。

ウェブサイト



<http://www.tcu-todoroki.ed.jp>

【教育・研究】

ユネスコスクールの加盟校に認証

「ノブレス・オブリージュ」の理念のもと行っている日々の学習、行事、生徒会、委員会、部活などの諸活動がユネスコの目指すものと合致しているとの理由から、ユネスコスクールに認証されました。ユネスコスクールは、ユネスコ憲章に示された理念を学校現場で実践するため1953年に発足。世界182カ国で約1万校が活動しています。国内では、929校の幼稚園、小学校、中学校、高校及び教員養成系大学が認証されており、本校は都内の中高一貫校として14校目の認証校となりました。今後、ESD(持続可能な開発のための教育)が目指す教育の推進と併せて、ユネスコスクールとしての役割を果たしていきます。



都内の中高一貫校として14校目のユネスコスクールに認証されました

【入試・施設設備】

PC教室が新しく「CLACルーム」に進化

2017年8月、PC教室が新しく「CLACルーム」になりました。「CLAC」とは「Classroom for Learning Actively with Crew Member」の略称で、「都市大等々力という大きな船に乗る仲間たちが集い、主体的な学びを育む部屋」となるように、思いを込めて名付けました。室内の前と左右の3面は、ホワイトボードを兼ねた横長のスクリーンに囲まれ、前面に3台、左右に2台ずつのプロジェクターを配置。前面のプロジェクターは3面連結にすることもできます。また、机と椅子は可動式で、7台のプロジェクターすべてを別々のPCやタブレット端末につなぐことができるので、最大7グループのプレゼンテーション、アクティブ・ラーニング型の授業や講演会、会議、集会、総合学習などICTを活用した多目的な用途に展開できます。さらに、映像、照明、音響などすべてのAV機器を制御できるシステムにより、タブレット端末で簡単に集中管理ができます。



スクリーンに囲まれ、多目的な用途で利用できる「CLACルーム」

【部活動】

舞チア部 全国大会優勝&グランプリ受賞

2018年1月に行われた「USA Regionals 2018 千葉大会」で舞チア部の2チームが優勝し、3月に幕張メッセで開かれた全国大会「USA School & College Nationals 2018」に出場しました。各地方大会を勝ち抜いたチームが集まり、さまざまなジャンルの演技が繰り広げられるなか、「高校編成 Show Cheerleading-Advance部門」で優勝、「高校編成 Show Cheerleading」でグランプリを受賞しました。今後も部員一丸となり、さらに完成度の高いチームを目指し、練習に励んでまいります。



全国大会で優勝&グランプリの快挙を達成した舞チア部

2017年度の事業実績

区分	事業	概要
教育活動	教育制度	・教育の質的向上と満足度向上のため、活動計画に基づき、ジグソー法 ^{※1} とタブレット端末を活用した授業の実践 ・自学自習の習慣を身につけ学力の向上を目的とした長期休業期間中における補習指導の実施
	進路指導・キャリア教育	・進路指導部が作成した冊子「等々力の進路指導」における内容の充実とそれに基づく、統一化された進路指導の実施 ・外部講座のさらなる充実を図るため、外部講師との連携を強化するとともに、生徒のアンケート結果を踏まえた指導を実施
	生徒指導	・「自律の生徒指導」を実施することにより、生徒主体の「中央委員会」を定例化 ・大学共通テストにおける「プレテスト」を全専任教諭が解答・分析し、新授業スタイル策定に向けた検討会を実施
ボランティア活動	・継続して取り組んできたボランティア活動や国際理解のための活動が評価され、ユネスコスクール加盟校に認証 ・東京世田谷南ロータリークラブが提唱クラブとなり、インターアクトクラブ ^{※2} を設立	
広報活動	・ホームページの掲載内容の点検及び改良を行い、昨年同様、学校行事等の紹介をタイムリーに更新	

※1 教師からのテーマに対して、生徒は3つの側面から分業(エキスパート活動)し、チーム(ジグソー活動)でテーマに対する考察を深めるアクティブ・ラーニングのこと

※2 ロータリークラブにより提唱された、12歳から18歳までの青少年または高校生のための社会奉仕クラブ



多彩なプログラムと学習環境で グローバルリーダーの資質を育む

三浦 章 校長

2017年度の総志願者数は4年連続で長野県内のトップを獲得しました。ここ数年、国公立大学や難関私立大学の合格者をコンスタントに輩出するなど、進学実績が向上していることから、本校の教育に対する評価が高くなってきているように感じています。これからは、魅力的なカリキュラムや学習環境を整備し、「本校で学びたい」というレベルの高い学力層の受験者を増やしたいと考えています。

年々高まり続けている 進学実績と総志願者数

2017年度は、信州大、弘前大、長野大といった国公立大学に現役生が合格しました。明治大、法政大、立命館大をはじめとした有名私立大学にも多くの生徒が合格。東京都市大学には9名が進学し、高校在学中にICTを活用した遠隔授業を受け、都市大の単位が認定されました。短大を含めると卒業生の進路の約4割が大学です。ここ数年行ってきた学校改革の成果が徐々に形となって現れてきました。

そうした改革が評価され、2018年度募集の総志願者数は2,648名で、大幅に増加した前年度よりもさらに増えました。2,000名を超える志願者・受験者数は長野県内で本校のみです。進学校との併願者が増え、合格者の学力もかなり上がっています。そのため、国公立大や難関私大を目指す特別選抜類型が2年連続で2クラスになりました。また、受験者が2,600名を超える県内最大の入試



入試には長野県最多の2,600名を超える受験者が集まりました

でしたが、グループ校の協力もあり、無事に終えることができました。

充実した国際教育が 世界で活躍する力を養う

2017年度から、特別選抜類型で新しく「探究コース(理系・文系)」をスタートしました。初年度は19名がこのコースに入学。東京都市大学教授陣の講義を受講したり、「東京都市大学オーストラリアプログラム(TAP)」に参加している学生との交流など、生徒は非常に大きな刺激を受けているようです。

その他の国際教育プログラムも強化。探究コースの授業で取り入れている「オンライン英会話」を、希望者に放課後、利用できるようにしました。高校1年生を対象にしたフィリピンのセブ島での海外語学研修は前年度の倍近い27名が参加。外国語指導助手(ALT)と英語で話をする「イングリッシュジャーナル」や、福島県のプリティッシュヒルズで英語を使って過ごす「イングリッシュキャンプ」も引き続き実施しています。今後は、海外の学校との協定や留学生の受け入れ等を検討しています。

行事などの特別活動を通じて 強い精神力を身につける

本校では、21世紀型の豊かな社会づくりに貢献できる生徒を育てることを目標

にキャリア教育を行っています。インターンシップなども実施し、就職希望の生徒には担当者が面談等の支援を行っています。2017年度は、トヨタ自動車、日本郵政、中部電力などの大手企業に多数就職しました。

また、地域との輪を大切にするため、「田川のシバサクラ植栽活動」「通学路花いっぱい運動」「クリーンキャンペーン」などに取り組んでいます。昨年度、こうした地域貢献活動が評価され、第3回しおじり・あさひ環境大賞「優秀賞」を受賞しました。

これからは学習だけではなく、さまざまな特別活動を通じてグローバルリーダーを育成していきます。



市内の環境整備事業の一環として「田川のシバサクラ植栽活動」に参加

ウェブサイト



<http://www.tcu-shiojiri.ed.jp>

【教育・研究】

新たな価値を生み出す「探究コース」スタート

2017年度から特別進学類型の一つとして「探究コース」がスタートしました。探究コースは、基本的に金曜日の6~7限と土曜日の1~3限を利用し、これからの時代に求められる深い学びの教育を、都市大教授陣との連携のもとで行っています。一つの大きな年間テーマを設定し、前半は都市大教授陣の講義を中心とした授業、後半はグループに分かれ、協議して自立的に調べ学習に取り組むグループワークを展開。教科の枠組みを外して物事を多面的に捉えていく訓練や、グループディスカッション、調べ学習、プレゼンテーションなどを積極的に取り入れています。こうした基礎プログラムをベースに、都市大の持つリソースを活用した、さまざまなプログラムが付加されていきます。2017年度は、都市大(研究室)の見学、TAP参加学生との交流会などを実施しました。



本校教員と都市大教授陣との連携で授業を行う「探究コース」

【キャリア教育】

学習支援システム「Toisa」がさらに充実

本校では「予備校講座」「サテライト授業」「オンライン英会話」など15講座にもおよぶ独自の学習支援システム「Toisa(Toshidai Intelligence System of Attainment)」で生徒たちをバックアップしています。2017年度は、5教科別の「信州大学学生チューター」を増員。毎日複数名のチューターが在席して生徒の学習をサポートしています。自習室は21時まで利用可能で、学校から塩尻駅を結ぶシャトルバスも出ています。近年、非常に多くの生徒たちが閉館時間まで自習室を利用しているため、別室や軽食を取れるような体制を検討しています。



毎日遅くまで残って自習室で勉強する生徒が増えています

【部活動】

女子バレーボール部と女子ソフトテニス部がインターハイ出場

女子バレーボール部はインターハイ県予選を勝ち上がり、見事大会6連覇を達成。7月~8月に行われたインターハイでは、3回戦まで進出してベスト16になりました。

女子ソフトテニス部は、6月のインターハイ県予選においてシード選手を次々に破り個人戦で準優勝。2年連続のインターハイ出場を決めました。7月のインターハイでは1回戦でフルセットの末、敗れましたが、会場に女子ソフトテニス部の生徒や保護者が駆けつけ、最後まで熱い声援を送りました。



インターハイではフルセットにもつれ込む熱戦が繰り広げられました

■2017年度の事業実績

区分	事業	概要
教育活動	教育制度	・「探究コース」の実践として、東京都市大学との連携授業(7人の教授陣が延べ9回)、TAP学生交流、研究発表会等を実施 ・文理進学類型の学校設定科目「自己探求」の活用により、目標の15%を大きく上回る25%の生徒が英語検定や数学検定等、各種資格を取得
	進路指導・キャリア教育	・学部、学科ごとの過去問題を分析し特別講座を実施することにより、信州大学に複数人の合格者を輩出 ・塩尻市商工会議所、信州大学アドバイザーとの連携や就職支援員による支援等により、地元有力企業への内定を含む就職内定率100%を達成
	生徒指導	・生徒会の新組織を発足させ、各委員会が主体となって充実した活動を展開
	学校間連携	・新教務システムの導入に向け、東京都市大学付属中学校・高等学校並びに東京都市大学等々力中学校・高等学校の教務システムを視察
	部活動	・女子バレーボール部が6年連続6回目、女子ソフトテニス部が2年連続で全国大会にそれぞれ出場
広報活動	・塾や予備校への個別訪問や地区内外の中学校への訪問、ならびに学校説明会や体験学習会を積極的に実施	



幅広い体験学習を通して 「高い学力」と「豊かな心」を養成

重永 睦夫 校長

本校では、教育の二本柱に「高い学力」と「豊かな心」を据え、学校改革を進めています。2017年度は、男女ともに健闘し、多くの児童が難関中学に合格しました。また、志願者数についても2016年度より15%増加と、堅調に推移しています。これからも「日本一楽しく中学受験できる小学校」を合言葉として、多彩な体験プログラムや宿泊行事を充実させ、世界に羽ばたく気高さ児童を育成していきます。

進学実績が上がったことで レベルの高い志願者が増加

2017年度は、男子が御三家の麻布、開成、武蔵、神奈川御三家の浅野、栄光学園、聖光学院をはじめ、早稲田高等学院、慶應義塾普通部など難関私立中学に数多く合格。一方で女子も頑張りを見せ、桜蔭2名、雙葉3名と開校以来初めて女子御三家の合格者が5名となりました。さらに豊島岡女子学園、白百合、鷗友学園女子などの難関校にも数多く合格しています。また都市大附属中と等々力中では合計41名が合格しました。

2018年度募集の入試は志願者数が増えて、過去最高の465名。志願者のレベルが高まり、合格のボーダーラインも上がっています。さらに、本校を第一志望とする志願者も増えてきました。これは本校の進学実績や教育が評価されてきている結果だと考えています。今後も400名以上の志願者を確保できるよう、魅力的な学校づくりに努めていきます。

児童の学習をサポートする 最新の設備と教材を導入

授業の充実を図るために最新式の電子黒板(スマートボード)を全教室に設置しました。パソコンとつながっているため、データをワンタッチで取り込めたり、図形を回転させて見せたりと、ビジュアル化しやすくなり、児童たちからも好評です。さらに教員の授業準備の効率化にも役立っています。

2年生の国語では新たな学習教材を導入しました。一般的なドリルとは異なりステップアップ方式の問題によって構成されており、家庭学習を通して学力を伸ばしていくものです。保護者や教員からの評判も高く、2018年度からは3年生にも



パソコンや電子黒板を活用した最先端のICT教育を実践しています

取り入れています。

また、国際化教育の一環として、ネイティブ教員を専任化しました。さらに東京都の特別免許状を取得したことで、チームティーチングではなく、一人で英語の指導ができるようになりました。引き続き英語教育に力を入れていく計画です。

充実した独自のプログラムで 授業中も放課後も楽しく学ぶ

「高い学力」とともに「豊かな心」を養うために、本校では6年間で60に上る体験学習や宿泊行事を取り入れています。その一つ、三國清三シェフの食育プログラム「ミクニレッスン」は2017年度も保護者向けの満足度調査で高い評価をいただきました。2016年度から行っているアフタースクール(サッカー、ランニング)も人気が高く、2年生から5年生の約100名が参加しています。

今後も魅力あるプログラムを充実させて、子どもたちの「高い学力」と「豊かな心」を育てていきます。

ウェブサイト



<http://www.tcu-elementary.ed.jp>

2017年度の事業実績

区分	事業	概要
教育活動	教育制度	・二期制4ステージ制に基づき、「勉強集中月間」と「二大イベント(運動会・音楽発表会)」を組み合わせ前後期に配置 ・理科好きな児童を増やすための工夫:充実を図った結果、「教研研NRT学力テスト」の理科5段階評価において、80%以上の児童が「4」「5」の段階を取得 ・4年生を対象とした食育「ミクニレッスン」は、充実した内容が昨年に引き続き極めて高い保護者満足度を維持 ・ICT機器を活用した授業案を収集し、教員間で共有することにより、教材開発等に着手
	児童指導	・児童が学校行事に主体的に関わりを持てる指導の実施 ・防災避難訓練、不審者対策訓練、成城警察署の協力によるセーフティ教室の実施等、児童の安全確保に向けた取り組みを実施
研究・研修活動		・積極的に校外各種研修会に参加するとともに、研究紀要「まなび」を発行
広報活動		・学校説明会や個別進学相談会の独自開催に加え、「成城学園前」駅を利用する3校(本校、成城学園初等学校、聖ドミニコ学園小学校)で合同説明会を初めて実施



二種類の遊びを組み立て たくましい体と豊かな心を育てる

細川 秀夫 園長

本園では、「課題あそび」と「自由あそび」を柱とし、遊びを中心とした三育(知育・体育・徳育)と食育に力を入れています。2017年度は、2018年度からの新しい教育要領を見据え、より主体的、対話的な学びを考えたカリキュラムを取り入れました。これからも今まで培ってきたものを大切にしながら本園の特徴を深めるとともに、新たなプログラムの導入にも着手していききたいと思います。

募集活動に力を入れて 前年度を上回る志願者数を確保

2017年度は、都市大等々力キャンパスにある子育て支援センター「びっぴ」や東急グループの施設にポスターやチラシを設置するなど、本園の認知度向上に力を入れました。そうした募集活動の効果もあり、2018年度募集の入試は定員70名に対して志願者数が117名、72名が入園しました。

卒園後の進路については、筑波大学附属小や東京学芸大学附属世田谷小といった国立小学校6名、雙葉小、成城学園初等学校などの私立小学校に10名、18名が内部進学制度を利用して都市大附属小学校に進学。そのほかの約半数の園児が近隣の公立小学校に進みました。本園では、「課題あそび」と「自由あそび」という、遊びを中心とした教育を進めており、特に受験対策を行っていませんが、2017年度の卒園生は、都市大附属小学校を含めて、例年よりも国立小学校と私立小学校に進学する園児が増加しました。

預かり保育や課外教室など 新たな取り組みを導入

保護者支援の一環として2017年度から預かり保育を実施。年間延べ1,331名、1日平均11名の園児が利用しました。専任教諭がローテーションで園児を見ていたため、自分のクラスとは違うクラスや年齢の子どもと接することができ、子どもへの理解が進むメリットもありました。

年少と年中を対象にした課外教室も導入し、各30名の定員で、年中が3クール30回、年少が2クール20回、実施しました。活動内容はかけっこやボール、なわを使った基礎運動です。

また、東急グループとの連携の一環として、都市大の総合グラウンドでの活動を始めました。東急スポーツシステムの



食育の一環として二子玉川ライズ菜園で野菜の収穫を体験しました

指導のもと、「サッカーボールを使ったあそび」「テニスボールを使ったあそび」「縄跳び」を実施。園児たちもとても楽しそうに取り組んでいました。

さらに、二子玉川ライズ内にある菜園等を活用した食育は調理にウエイトを置きました。種から育てた野菜を収穫し、調理して食す、という流れの中で食育を進めています。

都市大グループの力を生かし さまざまなプログラムを展開

2017年度から都市大人間科学部長の井戸ゆかり教授が教育アドバイザーに就任。二子玉川キャンパスで保護者対象の講演会を行いました。なお、人間科学部の学生は、夕涼み会や運動会などのサポーターとして参加しています。

また、年長と年中それぞれ1回ずつ、都市大等々力中高の理科部による「科学体験教室」を開催。園児たちの興味関心も高く、保護者からも大変好評でした。今後も都市大グループのスケールメリットを生かしたプログラムを充実させていきます。

ウェブサイト



<http://www.tcu-futako.ed.jp>

2017年度の事業実績

区分	事業	概要
教育活動	教育体制	・調理活動、造形活動、音楽活動におけるカリキュラムを作成し、カリキュラムに沿った活動を実施 ・東京都市大学附属小学校ネイティブ教員による国際化教育を継続的に実践し、さまざまな形で多文化に触れられる取り組みを実施 ・調理活動のカリキュラムを整理し、栽培から調理まで一貫性のある活動を計画的に実施 ・本年度より、子育て支援の一助として、新たに「預かり保育」を実施
	学校間連携	・東京都市大学人間科学部長を教育アドバイザーに招聘し、本園教員を対象とした研修会等を実施 ・東京都市大学人間科学部の学生サポーターによる「幼大連携」の取り組みを実施 ・東京都市大学等々力中学校・高等学校との連携による科学体験教室の実施
広報活動		・見やすく、わかりやすい内容にすべくウェブサイトを一新

学校法人五島育英会は、2018年5月23日に開催した理事会にて、2017年度決算を決定しました。当法人では、学校法人会計基準に基づく計算書(事業活動収支計算書・活動区分資金収支計算書・資金収支計算書・貸借対照表等)をウェブサイトなどで公開しています。

事業活動収支計算書 当該会計年度の活動に対応する事業活動収入、事業活動支出の内容及び基本金組入後の均衡の状態を明らかにする	①教育活動収支差額	12.2億円
	②教育活動外収支差額	4.7億円
	③経常収支差額	16.9億円
	④特別収支差額	5.8億円
	⑤基本金組入前当年度収支差額	22.8億円
	⑥当年度収支差額	△15.7億円

活動区分資金収支計算書 資金収支計算書の決算額を3つの活動区分ごとに区分し、活動ごとの資金の流れを明らかにする	①教育活動による資金収支	28.8億円
	②施設整備等活動による資金収支	△42.3億円
	③その他の活動による資金収支	16.0億円
	④支払資金の増減額	2.6億円

* △は、出金が入金より多いことを示しています。

資産		負債・純資産	
有形固定資産	678.4億円 前年比4.8%増	固定負債	96.4億円 前年比4.6%減
特定資産	337.6億円 前年比1.9%減	流動負債	45.0億円 前年比4.9%増
その他の固定資産	31.2億円 前年比33.9%減	基本金	1,034.4億円 前年比3.9%増
流動資産	83.2億円 前年比16.0%増	繰越収支差額	△45.4億円 前年比52.8%減
資産合計	1,130.5億円 前年比1.8%増	負債及び純資産の部合計	1,130.5億円 前年比1.8%増

* 文中及び各計算書に記載した金額は百万円未満等、表示単位未満を切り捨てています。そのため合計や増減などの項目で、計算と一致しない場合があります。

【学校法人会計の特徴、企業会計との違い】

企業は利益の追求を目的としており、企業会計は損益を正しく計算し、利害関係者に財務状態や経営成績などの情報を提供するためのものです。それに対して学校法人は教育・研究活動を目的としており、学校法人会計は、公共性の高い学校法人が教育・研究活動を円滑かつ永続的に遂行するために、必要な校地、校舎、機器備品等の基本財産を自己資金で維持した上で、長期的に収支が均衡し、健全な財務状態となっているかを正しく把握するためのものです。維持すべき基本財産を「基本金組入額」として、その年度の収入から差し引いた額と支出との差額を「当年度収支差額」といい、これの収支均衡が求められていることが学校会計の特徴としてあげられます。

教育活動収支	経常的な収支のうち、教育及び研究に係る収支状況を見ることができます。
教育活動外収支	経常的な収支のうち、資金の調達・資金の運用、及び収益事業に係る活動による収支状況を見ることができます。
経常収支	教育活動と教育活動外の収支を合計したもので、経常的な収支状況を見ることができます。
特別収支	資産売却や処分等の臨時的な収支状況を見ることができます。
基本金組入前当年度収支差額	事業活動全体の収支状況を見ることができます。(旧会計基準での帰属収支差額)
当年度収支差額	維持すべき基本財産を「基本金」として差し引いた収支状況を見ることができ、学校会計ではこれの収支均衡が求められています。(旧会計基準での消費収支差額)
教育活動による資金収支	教育及び研究に係る収支状況をキャッシュフローベースで見ることができます。
施設整備等活動による資金収支	施設設備の整備状況をキャッシュフローベースで見ることができます。
その他の活動による資金収支	借入金、資金運用等をキャッシュフローベースで見ることができます。

■主な財務比率

比率名	算式	2017年度五島育英会	比率名	算式	2017年度五島育英会
人件費比率	人件費÷経常収入	44.3%	経常収支差額比率	経常収支差額÷経常収入	8.4%
教育研究経費比率	教育研究経費÷経常収入	31.3%	純資産構成比率	純資産÷(総負債+純資産)	87.5%
管理経費比率	管理経費÷経常収入	6.1%	負債比率	総負債÷純資産	14.3%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入	10.9%	総負債比率	総負債÷総資産	12.5%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金÷経常収入	64.6%	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額÷(総負債+純資産)	△4.0%
基本金組入率	基本金組入額÷事業活動収入	18.4%			

事業活動収支計算書

(単位:百万円)

		科目	決算	予算	増減
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	13,114	13,135	△20
		手数料	613	558	55
		寄付金	165	159	5
		経常費等補助金	2,538	2,271	266
		付随事業収入	873	748	124
		雑収入	510	468	41
		教育活動収入計	17,814	17,341	473
教育活動支出の部	事業活動支出の部	人件費	8,983	9,151	△168
		教育研究経費	6,353	6,421	△68
		管理経費	1,247	1,402	△154
		教育活動支出計	16,585	16,975	△390
		教育活動収支差額	1,228	365	863
教育活動外収入の部	事業活動収入の部	受取利息・配当金	263	259	3
		その他の教育活動外収入	2,221	2,268	△47
		教育活動外収入計	2,484	2,527	△43
		教育活動外収支差額	471	509	△38
教育活動外支出の部	事業活動支出の部	借入金等利息	35	35	△0
		その他の教育活動外支出	1,977	1,982	△4
		教育活動外支出計	2,013	2,018	△4
		教育活動外収支差額	471	509	△38
経常収支差額			1,699	874	825
特別収入の部	事業活動収入の部	資産売却差額	5	3	2
		その他の特別収入	675	685	△10
		特別収入計	680	688	△8
	事業活動支出の部	資産処分差額	64	0	64
		その他の特別支出	27	0	27
	特別支出計	92	0	92	
特別収支差額			588	688	△100
予備費			75	△75	
基本金組入前当年度収支差額			2,288	1,488	799
基本金組入額合計			△3,858	△4,557	698
当年度収支差額			△1,570	△3,068	1,498
(参考)					
事業活動収入計			20,979	20,557	421
事業活動支出計			18,691	19,069	△377

「教育活動収支」は、経常的な収支のうち、「教育活動外収支」以外のもの、「教育活動外収支」は、経常的な収支のうち、財務活動及び収益事業に係る活動によるもの、「特別収支」は特殊な要因によって一時的に発生した臨時的なものとなっております。

学生生徒等納付金は131億1400万円となりました。学生生徒数は11,660名となっております。手数料は6億1300万円となりました。志願者数実員は14,704名となっております。寄付金は1億6500万円、経常費等補助金は25億3800万円となりました。付随事業収入は8億7300万円となりました。雑収入は5億1000万円となり、このうち退職金団体からの交付金は3億5700万円となっております。

人件費は89億8300万円となりました。2017年5月1日付の専任教職員数は収益部門を含めて828名となっております。教育研究経費は63億5300万円、管理経費は12億4700万円となりました。

以上により教育活動収支差額は12億2800万円の収入超過となりました。

教育活動外収入は、受取利息・配当金の2億6300万円、その他の教育活動外収入は、主に収益部門である東急自動車学校等の収入により22億2100万円となりました。教育活動外支出は借入金等利息が3500万円、その他の教育活動外支出は、主に収益部門の人件費、経費等支出が19億7700万円となっております。以上により教育活動外収支差額は4億7100万円の収入超過となりました。

教育活動収支と教育活動外収支を合計した経常収支差額は16億9900万円の収入超過となりました。

特別収支は資産売却差額が東急自動車学校の送迎バス売却により500万円、その他の特別収入は大学の世田谷キャンパス新6号館耐震改築事業補助金をはじめとする施設設備補助金、寄付金等で6億7500万円となっております。資産処分差額は土地、機器備品、図書等の除却により6400万円を計上し、特別収支差額は5億8800万円の収入超過となりました。

基本金組入前当年度収支差額は22億8800万円の収入超過となり、基本金組入額38億5800万円を差し引いた当年度収支差額は15億7000万円の支出超過となっております。

活動区分資金収支計算書

(単位:百万円)

		科目	決算	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	13,114	
		手数料収入	613	
		特別寄付金収入	117	
		一般寄付金収入	2	
		経常費等補助金収入	2,538	
	付随事業収入	873		
	雑収入	491		
		教育活動資金収入計	17,750	
	支出	人件費支出	9,016	
		教育研究経費支出	4,501	
管理経費支出		1,093		
		教育活動資金支出計	14,611	
		差引	3,139	
	調整勘定等	△249		
教育活動資金収支差額		2,889		
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	22	
		施設設備補助金収入	652	
		施設設備売却収入	5	
		その他	1,912	
			施設整備等活動資金収入計	2,592
	支出	施設関係支出	4,569	
		設備関係支出	768	
		その他	935	
			施設整備等活動資金支出計	6,272
			差引	△3,679
	調整勘定等	△557		
施設整備等活動資金収支差額		△4,237		
小計(教育活動+施設整備等活動)		△1,348		
その他の活動による資金収支	収入	受取利息・配当金収入	263	
		収益事業収入	230	
		その他	8,207	
		その他の活動資金収入計	8,700	
	支出	借入金等返済支出	388	
その他		6,679		
		その他の活動資金支出計	7,068	
	差引	1,632		
	調整勘定等	△22		
その他の活動資金収支差額		1,609		
支払資金の増減額(小計+その他の活動)		261		
前年度繰越支払資金		6,755		
翌年度繰越支払資金		7,017		

教育活動による資金収支では、学生生徒等納付金収入、手数料収入、経常費等補助金収入、付随事業収入は事業活動収支計算書と同額になります。特別寄付金収入は1億1700万円、一般寄付金収入は200万円となり、教育活動による資金収入は177億5000万円となりました。人件費支出は、事業活動収支科目の人件費から退職給与引当金を除き、退職金支出を加えたもので、90億1600万円となりました。教育研究経費及び管理経費については、事業活動収支科目から減価償却額と現物寄付を除いたものと内容となっております。教育活動による資金支出は146億1100万円となり、教育活動による資金収支差額は28億8900万円の収入超過となりました。

施設整備等活動による資金収支では、施設設備寄付金収入が2200万円、施設設備補助金収入が大学の新6号館耐震改築事業補助金6億3600万円をはじめとして6億5200万円、施設設備売却収入が東急自動車学校送迎バス売却等により500万円、その他の収入は第2号基本金引当特定資産取崩収入及び施設拡充引当特定資産取崩収入により19億1200万円で、施設整備等活動資金収入は25億9200万円となりました。施設関係支出45億6900万円の内容は、大学の土地購入、新6号館建設工事等を実施しております。設備関係支出7億6800万円は、教育研究機器備品取得が6億6000万円等となっております。その他の支出9億3500万円は施設拡充引当資産繰入支出で、施設整備等活動資金支出は62億7200万円となり、施設整備等活動による資金収支差額は42億3700万円の支出超過となりました。

その他の活動による資金収支では、受取利息・配当金収入が2億6300万円、収益事業収入は収益部門からの繰入収入で2億3000万円を計上しております。その他の収入82億700万円の内訳は、有価証券償還収入54億4400万円、東急自動車学校等収益事業の収入19億4700万円等となっております。借入金等返済支出は3億8800万円となりました。借入金の2017年度末残高は41億1600万円となっております。その他の支出66億7900万の内訳は、有価証券買替支出が38億4100万円、東急自動車学校等収益部門の支出が20億2400万円等となっております。

その他の活動による資金収支差額は16億900万円の収入超過となりました。

教育活動、施設整備等活動、その他の活動の合計である支払資金の増減額は2億6100万円の収入超過となりました。

貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部				負債の部			
科目	本年度末残高	前年度末残高	増減	科目	本年度末残高	前年度末残高	増減
固定資産	104,729	103,845	884	固定負債	9,644	10,111	△467
有形固定資産	67,847	64,716	3,131	長期借入金	3,727	4,116	△388
土地	31,590	30,404	1,185	退職給与引当金	4,964	5,031	△66
建物	28,828	26,834	1,994	その他の固定資産	951	964	△12
構築物	1,560	1,690	△129	流動負債	4,504	4,295	209
教育研究用機器備品	2,874	2,691	182	短期借入金	388	388	0
管理用機器備品	164	167	△2	未払金	524	386	138
図書	2,570	2,558	12	前受金	2,829	2,868	△38
車両	101	101	0	預り金	731	620	110
建設仮勘定	155	268	△112	未払費用	30	31	0
特定資産	33,762	34,405	△643	負債の部合計	14,149	14,407	△258
基本金引当特定資産	2,950	4,121	△1,171	純資産の部			
その他の特定資産	30,811	30,284	527	科目	本年度末残高	前年度末残高	増減
その他の固定資産	3,120	4,723	△1,602	基本金	103,448	99,589	3,858
借地権	997	1,003	△5	第1号基本金	100,498	95,468	5,030
施設利用権等	373	372	0	第2号基本金	0	1,172	△1,172
有価証券	964	2,567	△1,602	第3号基本金	1,845	1,844	0
その他	784	779	5	第4号基本金	1,105	1,105	0
流動資産	8,321	7,175	1,145	繰越収支差額	△4,546	△2,975	△1,570
現金預金	7,017	6,755	261	翌年度繰越収支差額	△4,546	△2,975	△1,570
未収入金	1,230	350	879	純資産の部合計	98,902	96,613	2,288
その他の流動資産	73	68	4	負債及び純資産の部合計	113,051	111,020	2,030
資産の部合計	113,051	111,020	2,030				

(注) 当年度末基本金未組入高 3,304百万円(未払金 207百万円、借入金 3,096百万円)

(注) 減価償却額の累計額の合計額 40,905百万円(増加額 1,551百万円)

〈資産の部〉

資産の部合計は1130億5100万円となり、昨年度より20億3000万円増加しております。

固定資産は1047億2900万円となり8億8400万円増加しております。土地は11億8500万円増加、建物は大学世田谷キャンパス新6号館建設、減価償却等により差引19億9400万円増加しております。

特定資産は第2号基本金引当特定資産の取崩し等により6億4300万円減少しております。その他の固定資産は有価証券の減少等により16億200万円減少しております。流動資産は83億2100万円となり11億4500万円増加しております。

〈負債の部〉

負債の部合計は141億4900万円となり、借入金の返済等により2億5800万円減少いたしました。

基本金は1034億4800万円となり38億5800万円増加いたしました。これは主に土地、建物、機器備品等の取得による第1号基本金の組入れです。

翌年度繰越収支差額は45億4600万円の支出超過となりました。

資産から負債を差し引いた純資産の部合計は2016年度末から22億8800万円増加した989億200万円となりました。

事業活動収支計算書

(単位:百万円)

科目	2013(平成25)年度	2014(平成26)年度	2015(平成27)年度	2016(平成28)年度	2017(平成29)年度
学生生徒等納付金	13,496	13,173	13,351	13,059	13,114
手数料	600	566	530	527	613
寄付金	168	190	190	151	165
経常費等補助金	1,325	2,075	2,098	2,335	2,538
付随事業収入	433	645	691	653	873
雑収入	520	622	304	277	510
教育活動収入計	16,546	17,273	17,165	17,004	17,814
人件費	8,423	8,796	8,447	8,663	8,983
教育研究経費	5,551	5,618	5,881	5,942	6,353
管理経費	1,332	1,320	1,292	1,286	1,247
教育活動支出計	15,307	15,735	15,622	15,892	16,585
教育活動収支差額	1,239	1,538	1,543	1,112	1,228
受取利息・配当金	275	309	332	299	263
その他の教育活動外収入	1,933	1,967	2,201	2,198	2,221
教育活動外収入計	2,209	2,276	2,533	2,497	2,484
借入金等利息	49	40	32	36	35
その他の教育活動外支出	1,886	1,890	1,919	1,941	1,977
教育活動外支出計	1,935	1,930	1,951	1,978	2,013
教育活動外収支差額	273	346	582	519	471
経常収支差額	1,512	1,884	2,125	1,631	1,699
資産売却差額	2,318	168	7	2	5
その他の特別収入	0	0	30	146	675
特別収入計	2,318	168	38	148	680
資産処分差額	25	189	50	69	64
その他の特別支出	0	0	0	296	27
特別支出計	25	189	50	366	92
特別収支差額	2,292	△20	△12	△217	588
基本金組入前当年度収支差額	3,805	1,864	2,113	1,414	2,288
基本金組入額合計	△2,201	△3,411	△1,374	△1,255	△3,858
当年度収支差額	1,604	△1,547	739	158	△1,570
基本金取崩額	550	156	160	370	0

(参考)

事業活動収入計	21,074	19,719	19,737	19,651	20,979
事業活動支出計	17,268	17,855	17,624	18,237	18,691

学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成25年4月22日文科科学省令第15号)により、平成27年度以後の会計年度に係る会計処理及び計算書様式が変更となりました。上記計算書の平成25年度及び26年度分については、平成27年度以降の計算書様式に合わせ、組み替えて表示しています。

活動区分資金収支計算書

(単位:百万円)

科目		2013(平成25)年度	2014(平成26)年度	2015(平成27)年度	2016(平成28)年度	2017(平成29)年度
教育活動による資金収支	収入					
	学生生徒等納付金収入	13,496	13,173	13,351	13,059	13,114
	手数料収入	600	566	530	527	613
	特別寄付金収入	87	123	92	141	117
	一般寄付金収入	1	0	11	7	2
	経常費等補助金収入	1,293	2,063	2,098	2,335	2,538
	付随事業収入	433	645	691	653	873
	雑収入	451	579	304	277	491
	教育活動資金収入計	16,365	17,152	17,080	17,001	17,750
	支出					
人件費支出	8,621	8,928	8,475	8,565	9,016	
教育研究経費支出	3,660	3,684	3,970	4,036	4,501	
管理経費支出	1,175	1,153	1,131	1,124	1,093	
教育活動資金支出計	13,456	13,766	13,578	13,726	14,611	
差引	2,908	3,386	3,502	3,275	3,139	
調整勘定等	△389	△262	127	257	△249	
教育活動資金収支差額	2,518	3,123	3,629	3,532	2,889	
施設整備等活動による資金収支	収入					
	施設設備寄付金収入	0	0	5	6	22
	施設設備補助金収入	32	12	25	70	652
	施設設備売却収入	2,493	0	7	224	5
	その他	0	0	0	0	1,912
	施設整備等活動資金収入計	2,525	12	38	301	2,592
	支出					
	施設関係支出	3,793	3,459	685	822	4,569
	設備関係支出	510	389	792	629	768
	その他	774	1,831	1,840	2,160	935
施設整備等活動資金支出計	5,077	5,680	3,317	3,611	6,272	
差引	△2,552	△5,668	△3,279	△3,310	△3,679	
調整勘定等	188	7	△13	136	△557	
施設整備等活動資金収支差額	△2,364	△5,660	△3,292	△3,173	△4,237	
小計(教育活動+施設整備等)	154	△2,536	337	359	△1,348	
その他の活動による資金収支	収入					
	借入金等収入	1,200	500	0	0	0
	受取利息・配当金収入	275	309	332	299	263
	収益事業収入	110	95	220	230	230
	その他	7,834	9,095	7,743	8,067	8,207
	その他の活動資金収入計	9,420	9,999	8,295	8,597	8,700
	支出					
	借入金等返済支出	431	371	442	501	388
	その他	8,794	7,813	7,190	8,085	6,679
	その他の活動資金支出計	9,225	8,184	7,633	8,586	7,068
差引	194	1,814	662	10	1,632	
調整勘定等	0	0	69	△83	△22	
その他の活動資金収支差額	194	1,814	732	△72	1,609	
支払資金の増減額(小計+その他)	349	△721	1,069	286	261	
前年度繰越支払資金	5,772	6,121	5,400	6,469	6,755	
翌年度繰越支払資金	6,121	5,400	6,469	6,755	7,017	

学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成25年4月22日文科科学省令第15号)により、平成27年度以後の会計年度に係る会計処理及び計算書様式が変更となりました。上記計算書の平成25年度及び26年度分については、平成27年度以降の計算書様式に合わせ、組み替えて表示しています。

財産目録 (2018年3月31日現在)

I 資産総額	金	113,051,354,018円
内 1 基本財産	金	64,677,140,280円
2 運用財産	金	43,773,561,927円
[収益事業用財産	金	4,600,651,811円]
II 負債総額	金	14,149,066,098円
III 正味財産*	金	98,902,287,920円

(注記) 資産の価額は取得価額(減価償却資産については帳簿価額)基準による

* 正味財産とは、資産総額から負債総額を差し引いた金額です。

1. 資産

区分	数量	価額・金額
(1) 土地	325,122.82㎡	31,141,313,866
(2) 建物	183,571.96㎡	26,878,625,460
(3) 構築物	-	937,104,469
(4) 機器備品	58,223点	2,984,903,297
(5) 図書	600,688冊	2,570,999,271
(6) 車両	15台	8,286,717
(7) 建設仮勘定	5口	155,907,200
計	-	64,677,140,280

2. 運用財産

区分	数量	価額・金額
(1) 預金・現金	-	6,408,312,151
(2) 特定資産	-	33,762,040,300
(3) 有価証券	1口	964,149,911
(4) 不動産	109,408.20㎡	448,788,857
(5) 貯蔵品	-	467,795
(6) 未収入金	18口	1,143,851,832
(7) 前払金	11口	28,536,886
(8) 借地権	6,087.81㎡	294,514,780
(9) 電話加入権	185台	10,675,915
(10) 施設利用権	29件	40,443,010
(11) ソフトウェア	323口	137,761,971
(12) 収益事業元入金	1口	500,000,000
(13) 長期貸付金	2口	1,031,000
(14) 長期前払費用	1口	338,060
(15) 立替金	2口	1,542,357
(16) 仮払金	3口	31,107,102
計	-	43,773,561,927

3. 収益事業用財産

区分	数量	価額・金額
(1) 事業用建物	8,405.29㎡	1,949,617,038
(2) 事業用構築物	-	623,853,790
(3) 事業用動産(機器・備品他)	344点	148,289,002
(4) 借地権	130.81㎡	703,438,915
(5) 施設利用権	18件	332,736,664
(6) 修繕積立金	1口	129,482,154
(7) 長期前払費用	1件	2,123,604
(8) 設備利用権	13件	3,568,693
(9) 預金・現金	-	608,906,388
(10) 未収入金	3口	86,452,504
(11) 貯蔵品	-	3,321,593
(12) 前払金	3口	8,861,466
計	-	4,600,651,811

2. 負債

区分	数量	金額
(1) 長期借入金	7口	3,727,450,000
(2) 長期未払金	1口	1,658,880
(3) 退職給与引当金	547名	4,586,316,518
計	-	8,315,425,398

2. 流動負債

区分	数量	金額
(1) 短期借入金	8口	388,850,000
(2) 未払金	10口	394,390,814
(3) 前受金	17口	2,672,577,782
(4) 預り金	34口	723,097,734
計	-	4,178,916,330

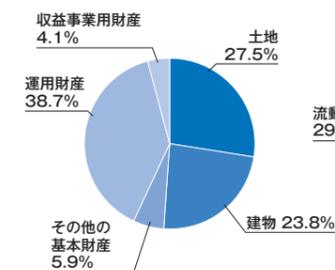
3. 収益事業用負債

区分	数量	金額
(1) 退職給与引当金	69名	378,509,434
(2) 長期預り金	1口	408,038,978
(3) 長期未払金	1口	42,099,264
(4) 収益事業元入金	1口	500,000,000
(5) 未払金	3口	130,578,356
(6) 前受金	2口	157,169,117
(7) 預り金	4口	8,076,221
(8) 未払費用	1口	30,253,000
計	-	1,654,724,370

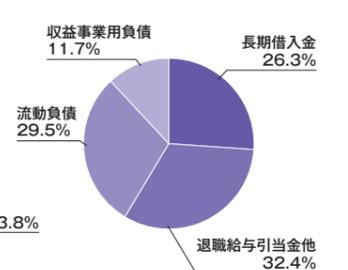
3. 借入財産

区分	数量	備考
(1) 土地	73,075.38㎡	東京都市大学校地他
(2) 建物	0.00㎡	(該当なし)
計	-	

■資産の内訳



■負債の内訳



■ 東京都市大学グループ各学校(園)の学生・生徒・児童・園児数

(単位:名)

区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
東京都市大学	3,092	2,958	2,953	2,980
工学部	1,229	1,206	1,234	1,264
知識工学部	537	83	21	8
環境情報学部	592	741	698	686
環境学部	641	831	807	799
メディア情報学部	713	715	703	706
都市生活学部	427	416	404	413
人間科学部	-	-	-	259
東京都市大学大学院	530	529	549	288
総合理工学研究科	35	43	44	54
工学研究科	737	755	769	785
環境情報学研究科	829	831	815	751
東京都市大学付属高等学校	530	581	565	593
東京都市大学付属中学校	519	561	632	688
東京都市大学等々力高等学校	785	787	790	826
東京都市大学等々力中学校	478	476	478	478
東京都市大学塩尻高等学校	208	197	198	197
東京都市大学付属小学校	11,882	11,710	11,660	11,775
東京都市大学二子幼稚園				
合計				

■ 東京都市大学グループ各学校(園)の延べ志願者数

(単位:名)

区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
東京都市大学(学部のみ)	17,214	17,782	17,548	26,553
その他	10,205	10,335	9,787	10,091
合計	27,419	28,117	27,335	36,644

■ 五島育英会の教職員数

(単位:名)

区分	教員		専任職員
	専任	非常勤	
法人本部	0	0	35
東京都市大学	290	321	179
東京都市大学付属中学校・高等学校	74	48	7
東京都市大学等々力中学校・高等学校	66	34	6
東京都市大学塩尻高等学校	47	15	7
東京都市大学付属小学校	19	10	4
東京都市大学二子幼稚園	12	2	1
東急自動車学校	0	0	91
合計	508	430	330

■ 東京都市大学グループ各学校(園)の校地・校舎の規模

(単位:m)

区分	東京都市大学			
	工学部・知識工学部 ^{※1}	環境情報学部・環境学部・メディア情報学部	都市生活学部・人間科学部	小計 ^{※2}
校地面積	153,287.06	64,687.96	11,531.00	229,506.02
校舎面積	87,701.28	21,403.71	14,326.18	123,431.17

(単位:m)

区分	付属中学校・高等学校	等々力中学校・高等学校 ^{※3}	塩尻高等学校	付属小学校	二子幼稚園	東京都市大学グループ合計
校地面積	19,455.00	37,992.00	40,291.00	7,588.00	1,881.00	336,713.02
校舎面積	16,618.54	15,520.57	15,499.58	5,978.51	1,168.35	178,216.72

※1 世田谷キャンパス及び原子力研究所・総合研究所の合計 ※2 校舎面積に渋谷サテライトクラス(297.59m)及び「東京都市大学 二子玉川キャンパス」(574.23m)は含めない ※3 総合グラウンド(校地)26,901.00m、(校舎)950.87mを含む

■ 東京都市大学グループ各学校(園)の図書館蔵書数

※1(単位:冊) ※2(単位:点)

区分	都市大グループ総数	東京都市大学				付属中学校・高等学校	等々力中学校・高等学校	塩尻高等学校	付属小学校	二子幼稚園
		世田谷キャンパス	横浜キャンパス	等々力キャンパス	小計					
和書 ^{※1}	584,410	206,255	112,745	161,877	42,627	29,381	12,466	16,302	2,757	
洋書 ^{※1}	123,745	80,825	21,169	19,680	328	1,712	1	30	0	
小計	708,155	287,080	133,914	181,557	42,955	31,093	12,467	16,332	2,757	
雑誌種類数 ^{※2}	3,872	2,048	1,019	677	62	38	20	8	0	
視聴覚資料数 ^{※2}	7,511	1,868	3,199	1,133	572	522	217	0	0	
小計	11,383	3,916	4,218	1,810	634	560	237	8	0	
総合計	719,538	290,996	138,132	183,367	43,589	31,653	12,704	16,340	2,757	

■ 東京都市大学 競争的研究資金及び研究助成

(単位:千円)

事業名・助成金名など	機関名	所属	氏名	受入額
戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)	内閣府	総合研究所	三原 雄司	129,404 ^{※1}
原子力人材育成等推進事業	文部科学省	工学部原子力安全工学科	横堀 誠一	4,566
エネルギー対策特別会計委託事業	〃	〃	高木 直行	32,577 ^{※2}
エネルギー対策特別会計委託事業(再委託)	〃	〃	持木 幸一	6,175
科学技術試験研究委託事業	〃	総合研究所	丸泉 琢也	19,764
科学技術試験研究委託事業(再委託)	〃	工学部原子力安全工学科	持木 幸一	5,472 ^{※3}
〃	〃	〃	牟田 仁	8,813 ^{※4}
〃	〃	〃	河原林 順	1,576
〃	〃	〃	高木 直行	3,283
河川砂防技術研究開発公募 砂防技術分野	国土交通省	工学部都市工学科	伊藤 和也	684
建設技術研究開発助成制度	〃	〃	今井 龍一	-
健康安全・危機管理対策総合研究事業	厚生労働省	〃	長岡 裕	1,000
化学物質リスク研究事業	〃	環境学部環境創生学科	久米 一成	500
放射性廃棄物の減容化に向けたガラス固化技術の基盤研究事業(再委託)	経済産業省	工学部原子力安全工学科	松浦 治明	2,495
原子力施設等防災対策等委託費(再委託)	原子力規制委員会原子力規制庁	工学部機械システム工学科	田中 康寛	8,640
原子力規制人材育成事業	〃	工学部原子力安全工学科	河原林 順	12,132
原子力施設等防災対策等委託費	〃	〃	佐藤 勇	42,337
MA回収用吸着材の最適化に関する研究	国立研究開発法人 日本原子力研究開発機(JAEA)	〃	松浦 治明	265
鉄リン酸塩ガラス固化体に係る基礎的検討	〃	〃	〃	286
硝酸溶液からのU及びPuの分離プロセスの構築に関する共同研究	〃	〃	〃	512
放射性保管溶液の安定化処理に向けたアンモニウムイオンの分離・分解に関する研究	〃	〃	〃	119
格納容器構造材への付着物の性状に関する基礎研究	〃	〃	佐藤 勇	500
ETC2.0プローブ情報の利活用の効果分析について	新都市社会技術融合創造研究会	工学部都市工学科	今井 龍一	6,000
環境研究総合推進費(再委託)	独立行政法人環境再生保全機構	環境学部環境マネジメント学科	伊坪 徳宏	12,295
加速器科学総合支援事業	大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構	工学部原子力安全工学科	羽倉 尚人	500
戦略的創造研究推進事業(RISTEX)	国立研究開発法人 科学技術振興機構(JST)	環境学部環境マネジメント学科	伊坪 徳宏	4,976
〃	〃	都市生活学部都市生活学科	坂倉 杏介	2,600
戦略的創造研究推進事業(ALCA)	〃	工学部電気電子工学科	澤野 憲太郎	4,940
研究成果最適展開支援プログラムステージⅢ NexTEP-Bタイプ(再委託)	〃	メディア情報学部 情報システム学科	宮地 英生	400
戦略的創造研究推進事業(CREST)	〃	工学部電気電子工学科	太田 豊	9,490
〃	〃	知識工学部自然科学科	吉田 真史	3,900
センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム	〃	メディア情報学部 情報システム学科	大谷 紀子	520
未来社会創造事業	〃	総合研究所	小長井 誠	63,697
〃	〃	人間科学部児童学科	早坂 信哉	4,000
IoT社会の実現に向けたIoT推進部実施事業の周辺技術・関連課題における小規模研究開発(再委託)	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	工学部都市工学科	今井 龍一	885
環境アセスメント調査早期実施実証事業	〃	環境学部環境創生学科	北村 亘	9,040
分散型エネルギー次世代電力網構築実証事業	〃	工学部電気電子工学科	太田 豊	2,817
次世代洋上直流送電システム開発事業(再委託)	〃	〃	〃	1,021
〃	〃	〃	中島 達人	5,290

※1…3件の合計 ※2…2件の合計 ※3…2件の合計 ※4…2件の合計 *機関名・所属等は2017年度契約時点 *金額記載のない事業は、代表機関一括管理のため

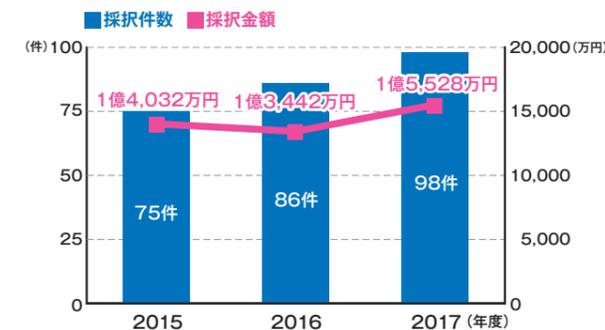
■ 東京都市大学 研究助成

事業名・助成金名など	件数(件)	受入額(千円)
研究助成	17	22,731

■ 東京都市大学 文部科学省科学研究費助成事業(科研費)とその推移

研究種目	2018年度採択分 [※] (2017年度応募分)	
	件数(件)	受入額(千円)
基盤研究(A)	1	11,440
基盤研究(B)	5	20,280
基盤研究(C)	70	92,430
挑戦的萌芽研究	2	1,170
挑戦的研究(開拓)	1	8,450
若手研究(B)	7	6,890
若手研究	7	9,230
研究活動スタート支援	3	4,290
国際共同研究加速基金	1	-
研究成果公開促進費	1	1,100
合計	98	155,280
採択率	42%	

※2014年度に10,530千円を受入 2018年度採択分は2018年5月1日現在で交付内定しているものを掲載しています。挑戦的研究(開拓・萌芽)の交付内定は7月中旬になります。研究活動スタート支援の交付内定は8月下旬になります。国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))は9月下旬になります。



2018年度の事業計画

私学を取り巻く環境は、大学の2018年問題に象徴される一段の少子化や、公立学校の復権等、さらに厳しさを増しています。また、他校においても積極的な学校改革を断行しており、まさに生き残りをかけた熾烈な争いが始まっています。都市大グループでは、今後においても魅力的な学校群であり続けるため、2017年度を初年度とする新たな事業方針を策定し、第1期事業計画立案の指針としました。本事業計画は、第1期事業計画の2年目という位置付けです。

【教育研究】

1. 東京都市大学アクションプラン2030

東京都市大学では、実行5年目となる「アクションプラン2030」を着実に推進し、「国際都市東京で存在感を示す有数の私大」を目指すべく、目標達成に向け、以下の重点事業を計画しています。学部学科においては、時代に見合った組織の再編として、2019年度からの学科名称変更とこれに伴う教育課程の改訂を行います。さらに、今後のキャンパス再整備計画を立案します。また、高大接続改革を推進する施策を取り入れ、入学者の質の確保を重視した入試制度などを導入します。

グローバル人材育成プログラムでは、東京都市大学オーストラリアプログラム(TAP)の参加希望者の増加に対応するため、教育の質を確保しつつ、派遣定員を現在の250名から303名に増員します。さらに、よりレベルの高いグローバル人材の育成を目的としたトップアッププログラムとして、新たにニュージーランドのカンタベリー大学(定員45名)との留学プログラムを導入し、国際化をさらに推進していきます。また、留学生の受け入れ及び優秀な研究者の育成を推進するため、「国際学生寮(仮称)」の建設に着手します。

大学院工学研究科においては、工学と理学を融合した、より総合的な教育研究活動へと変化しつつあることから、「総合理工学研究科」に名称を変更し、併せて一部の専攻名を変更します。

研究分野においては、「平成29年度文部科学省私立大学研究ブランディング事業」の「世界展開型事業」として採択された「都市研究の都市大:魅力ある未来都市創生に貢献するエイジングシティ研究および実用化の国際フロンティア」を着実に推進していくとともに、同事業の新規選定に向けた施策を検討します。また、研究支援体制を強化し、科学研究費補助金や大型外部研究資金等の獲得を促進していきます。

アクションプランとしては、上記のほかに、「教育」「グローバル」「研究」「ICT」「施設」「運営」「認知度向上」の7分類の分野において、以下の主な事業を実行します。

- 文部科学省の平成28年度大学教育再生加速プログラム(AP)「高大接続改革推進事業」に採択された「卒業時における質保証の取組の強化」事業の着実な実行
- ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーに基づいたカリキュラム運用の定期的検証と開講科目のさらなるスリム化並びにCAP制の促進
- 海外協定校の増加、日豪アジア大学間コンソーシアムの設立等、国際化のさらなる推進
- 国内外インターンシップ提携先企業の拡大に向けた、提携先企業の新規開拓
- 産学連携に基づく対外的な研究活動の推進及び地域連携による共同研究の推進に向けた、地域の大学や企業等との連携事業の強化
- 中長期的なICTランドデザインに基づく教育施設設備の整備
- 学生相談室のカウンセリング体制強化及び学生生活支援の充実による退学者削減

- 「世田谷プラットフォーム」の中長期計画に沿った取り組みの着実な実行
- パブリシティを中心に据えた広報活動と話題性のある広告宣伝をミックスしたブランディング活動の戦略的展開

2. 国際化教育

- 東京都市大学
 - 新たな奨学金制度導入による、優秀な大学院留学生の獲得
 - 「国際学生寮(仮称)」の建設に着手
- 東京都市大学付属中学校・高等学校
 - 海外大学への進学を希望する生徒への指導力強化
 - 中3ニュージーランド短期留学制度の推進など海外研修制度の充実
- 東京都市大学等々力中学校・高等学校
 - グローバルリーダーズ(GL)・留学プログラムの継続等による、国際化教育の推進
 - 英国「ラグビー校」との協定に基づく交換留学の実施
- 東京都市大学塩尻高等学校
 - 交換留学を目的とした海外現地校との協定の締結等による国際化教育の推進
 - 英語教科における授業内容の改善や到達目標の設定及び、ポキチャラリーテストの全校実施やオンライン英会話の継続等、英語力強化に向けた指導方法の改善

- 東京都市大学付属小学校
 - ネイティブ教員による、英語授業指導及び日常会話体験等の充実
 - 本校独自の英語教育の確立を目指した、教科指導法の研究推進
- 東京都市大学二子幼稚園
 - 付属小と学校間連携でネイティブ教員による英語教育の充実
 - 国旗カードでのあそび、民族衣装着付け等を通じた、国際化教育の継続

3. アクティブ・ラーニング及びICTの活用等特色ある教育

- 東京都市大学
 - 授業収録システムの整備等による教育効果の向上
 - 双方向授業及び学生同士の知的交流を生み出すラーニングコモンズ等の環境整備
- 東京都市大学付属中学校・高等学校
 - 校内無線LANやプロジェクター等を積極的に活用した効果的な授業の実践
 - 新しい「学力観」の視点に立った授業改善及び新大学入試制度に対応した特色ある教育カリキュラムの設計
- 東京都市大学等々力中学校・高等学校
 - グループワーク等に適した形態に一新したPC教室の活用による、主体的な学びの推進
 - 全校生徒へのタブレット端末の導入に向けた、情報リテラシー教育の充実
- 東京都市大学塩尻高等学校
 - 生徒一人ひとりにきめ細やかな進路指導を実現するため、情報の一元化を目指した新教務システムの導入
 - 探究コースにおける都市大教授陣との協働による高大連携教育プログラムの充実
- 東京都市大学付属小学校
 - プロジェクタースライド式電子黒板等、ICT機器を活用したアクティブ・ラーニング型授業及びプログラミング学習の充実
 - 食育(ミクニレッスン)をはじめとした知育・徳育・体育の展開によ

- 体験学習の充実
- 東京都市大学二子幼稚園
 - 二子玉川ライズの屋上菜園の活用等による、土作りから調理まで一貫した「食育」プログラムの充実
 - 都市大グループ及び東急グループとの連携行事・活動の実施

【奨学金等による学生生徒等支援】

「五島育英基金」や「曾禰奨学金」等の各種奨学金基金により、都市大グループ各校に在籍する学生・生徒等の奨学、顕彰及び部活動や特色ある教育活動の奨励等を行い、有為な人材の育成、教育研究の振興及びグローバル化の進展を図りつつ、既存の奨学金基金の有効活用や優秀な大学院留学生を対象とした新たな奨学金制度を確立します。

また、各校が展開する魅力と特色ある教育活動の具現化を推進するため、「五島育英会夢に翼を奨学金」により、東京都市大学オーストラリアプログラム(TAP)や海外インターンシップなどのグローバル人材育成事業への支援、社会的価値向上に貢献するような活躍が期待される部活動への奨励等を積極的に行います。

その他、地震等の大規模自然災害などで被災した受験生、在学生及び入学予定者に対して、検定料、入学金、学費などの減免措置を継続して実施します。

【学校間連携】

都市大と付属3高校との連携による進学制度及び単位認定制度を実施し大学・高校間の円滑な接続を図る「高大連携」をはじめ、都市大教員による付属高校での出張授業、スポーツや芸術分野の部活動連携、学園祭共同活動など、グループメリットを生かした学校間連携を展開します。都市大と都市大二子幼稚園との「幼大連携」については、都市大人間科学部の学生が二子幼稚園のイベント等のサポートや運営手法を学ぶ学生サポーター制度に加え、教授陣による児童教育に関するノウハウを活用した幼稚園教諭対象の研修会、保護者対象の講演会の実施など、より緊密な連携を図ります。また、都市大と都市大塩尻高校との高大連携プログラムである「探究コース」の充実を図ります。これらにより、都市大グループとしての総合力を高めます。

【人事】

- 職員配置
教育職員においては、都市大の「アクションプラン2030」による教育の質の保証・向上を推進する教育体制の充実及び初等中等教育学校等の進学指導を専門にした教員の採用による人員増を見込みます。

- 人材育成
事務職員においては、体系的な資格別研修を実施するとともに、選抜型の研修を実施し、次世代リーダーの育成を図るとともに「ダイバーシティーマネジメントの推進」のために、女性職員を対象とした研修を実施します。また、昨年度に引き続き、自己啓発支援を実施し、特に語学能力開発に向けた研修に取り組みます。初等中等教育学校等の教育職員に対しては、個々の職員の授業力・指導力等、資質向上に向けた体系的な階層別研修を実施し、個々の教育スキルのさらなる向上に取り組みます。

【財務】

2018年度事業活動収支予算は、経常収入201億8,400万円、一方経常支出は前述の諸施策を含め197億7,100万円となり経常収支差額は1億1,300万円の収入超過となります。基本金組入前当年度収支差額は1億1,100万円の収入超過となり、教育環境の充実を図るために施設投資を行うことによる基本金22億9,200万円を組入後の当年度収支差額は21億8,000万円の支出超過となります。

活動区分資金収支予算は、教育活動資金収支差額が25億4,100万円のキャッシュインとなります。施設整備等活動は、東京都市大学国際学生寮(仮称)の建設、ICT設備等の教育施設環境整備を計画し、36億9,800万円の投資に対し施設拡充当特定資産から6億2,000万円を充て、収支差額は24億3,000万円のキャッシュアウトを見込んでいます。本年度は支払資金の増減額が400万円のキャッシュインとなります。

【施設・設備】

2018年度は東京都市大学国際学生寮(仮称)新築工事をはじめ、各学校において整備充実を行い、加えてICT等特色ある教育推進のための環境整備を図ります。

【収益事業】

- 不動産賃貸(五島育英会ビル)
運営管理の検証を継続的に行い、常にテナント目線に立った環境整備を図ります。また、駐車場賃貸においては大型乗用車対応バレット交換工事を実施したことにより、稼働率を上げ収益向上に努めます。
- 東急自動車学校
2017年度警視庁より受託した高齢者講習等を、通年で円滑に運営し、安定した収入を確保します。また同様に2017年度から開始された「準中型車免許」等、中・大型車免許への需要の拡大を捉え、顧客拡大と教習料収入の増収を図ります。

各種奨学制度

五島育英会では、各種奨学制度を充実させ、学生・生徒・児童の学びと成長を支援しています。

【奨学金制度】

奨学金名	2017年度採用実績	奨学金名	2017年度採用実績
五島育英基金	156件	小島奨学金	2件
武蔵育英基金	34件	山田奨学金	18件
蔵田奨学金	1件	今泉奨学金	6件
東京都市大学黒澤敦・淑子奨学金	10件	東京都市大学佐野利秋国際交流奨学金	4件
東京都市大学桐華奨学金	4件	五島育英会夢に翼を奨学金	115件

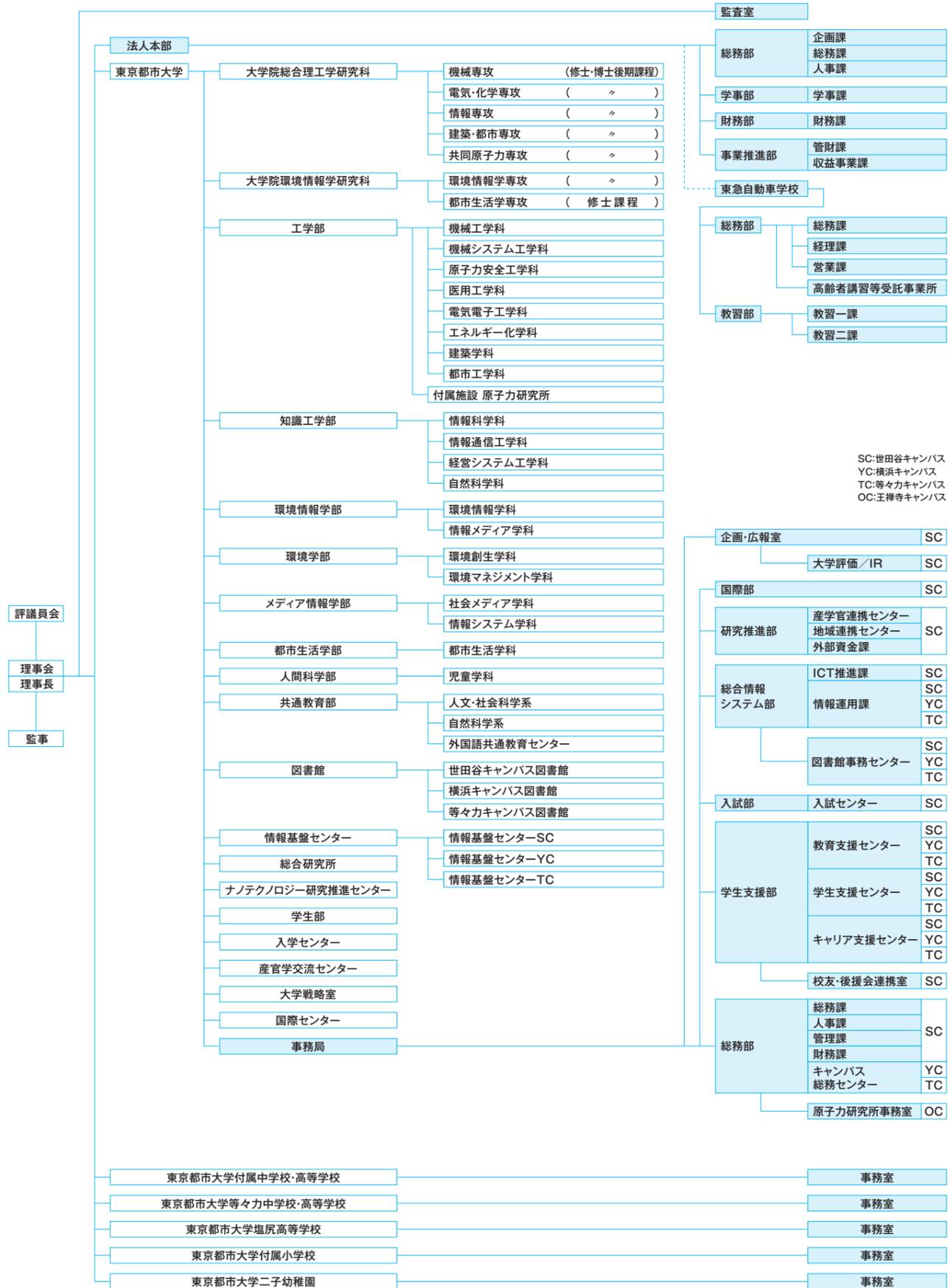
※奨学金については五島育英会ウェブサイトをご覧ください <http://www.goto-ikuei.ac.jp/10hojin/scholarship.html>

【その他の支援制度】 当法人では、家計急変や災害などによって学修機会を失うことのないよう制度を整えています。

詳しくは、都市大グループ各設置校へお問い合わせください。



五島育英基金では学業人物優秀者を奨学(写真は東京都市大学における授与式時の集合写真)



■理事(15名)

- 高橋 遠 理事長
- 村田 一志 専務理事
- 上倉 信介 常務理事 東京都市大学事務局長
- 三木 千壽 東京都市大学学長
- 安達 功 (学外)
- 巴 政雄 (〃)
- 金指 潔 (〃)
- 越村 敏昭 (〃)
- 丸泉 琢也 東京都市大学副学長
- 長野 雅弘 東京都市大学付属中学校・高等学校校長
- 新堂 孝 法人本部長兼学事部長
- 鳥羽 幸太郎 東京都市大学事務局企画・広報室長
- 水谷 茂喜 東京都市大学事務局総務部長
- 原口 兼正 (学外)
- 川辺 加代子 (〃)

■監事(3名)

- 橋本 昌彦 常勤監事
- 秋元 直久 (学外)
- 吉田 勝 (〃)

■評議員(32名)

- 三木 千壽
- 長野 雅弘
- 原田 豊
- 三浦 章
- 重永 睦夫
- 細川 秀夫
- 大上 浩
- 田口 亮
- 大塚 善樹
- 井戸 ゆかり
- 新堂 孝
- 片岡 昭博
- 成田 薫
- 鳥羽 幸太郎
- 水谷 茂喜
- 原口 兼正
- 松村 慶一
- 川辺 加代子
- 中澤 眞
- 金子 正樹
- 高橋 遠
- 村田 一志
- 上條 清文
- 野本 弘文
- 高橋 和夫
- 巴 政雄
- 金指 潔
- 安達 功
- 上倉 信介
- 丸泉 琢也
- 湯本 雅恵
- 菅澤 正嗣

東急グループについて

東急グループは、1922年の「目黒蒲田電鉄株式会社」設立に始まり、2017年3月末現在、東京急行電鉄を中核企業とした221社8法人で構成する企業グループです。交通事業を基盤とした「街づくり」を事業の根幹に置き、不動産、生活サービス、ホテル・リゾートなど、長年にわたって、皆様の日々の生活に密着したさまざまな分野で事業を進めています。

「美しい時代へ」をスローガンに、人々の多様な価値観に対応した

「美しい生活環境の創造」をグループ理念として掲げ、各社の「自立」を前提に、互いに連携しあい、相乗効果を生み出す「共創」を推進し、信頼され愛される東急ブランドの確立を目指しています。

また、学校法人・財団の活動、全国で展開している東急会の活動などを通して、地域社会に根ざした社会貢献活動にも積極的に取り組んでいます。

東京都市大学と東急グループの連携

東京都市大学では、東急グループとさまざまな連携プロジェクトを推進しています。2017年度は、東急建設株式会社と産学連携に関する包括契約を締結しました。学術研究振興及び建設技術の開発を通じて社会へ貢献することを目的に、2006年に結んだ包括契約を改正しての締結となりました。

また、都市生活学部都市プランニング研究室では、「東横線90周年記念企画」の一環として、東京急行電鉄株式会社と小冊子「自由が丘まちづくり物語」を制作しました。まちづくりの視点から自由が丘の魅力に迫った一冊で、自由が丘をはじめ東横線・大井町線の7駅で配布されました。



事業活動

東急自動車学校

世田谷区二子玉川から多摩市唐木田に移転して、2017年度は8年目となりました。この間、知名度向上のための営業活動を継続するとともに、指導の質的向上に努めてきました。この結果、清潔感のある広々とした施設、丁寧でわかりやすい教習など、お客様の高い評価を得ています。

集客活動としては、2017年度も、お客様のニーズや市場の動向に配慮した各種キャンペーンを展開しました。また、12月には教習コースの改修も実施し、教習環境の向上にも努めています。この結果、2017年度の入校生数は4,795名にのぼっています。

社会情勢への対応も進めています。70歳を超えて運転免許を更新される方の増加に対応し、「高齢者講習」を積極的に展開しています。2017年度の受講者数は、8,112名を数えました。また、業務中の運転事故リスクの低減に注力する企業の増加に対応して、企業向け安全運転研修を拡充しています。さらに、道路交通法改正に合わせ、



2009年12月から多摩市唐木田で事業を行っている東急自動車学校

2017年4月から「準中型車」の教習を開始し、社会のドライバー不足への対応も図っています。

地域社会への貢献活動にも継続して取り組んでいます。毎年春と秋の全国交通安全運動の期間中には、多摩中央警察署が主催する二輪車講習会の会場として本校を提供しています。さらに2017年12月には、南大沢警察署主催の大学対抗二輪車安全運転講習会と競技会を、本校の二輪コースで開催しました。

都市大グループとの連携も継続して行っています。2017年8月には、東京都市大学が主催する、中学生と高校生による手作り電気自動車コンテスト「都市大エコ1チャレンジカップ2017」を本校で開催しました。当校を会場として使用するのは6回目になります。

今後も社会情勢の動向を見据え、地域社会や都市大グループ内外の機関との連携に取り組んでまいります。

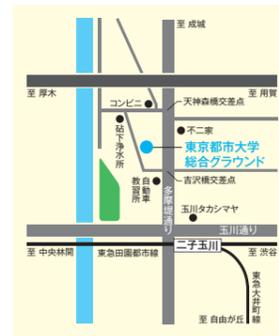
■ウェブサイト
<http://www.109n.jp>
 ■スマートフォン
<http://www.109n.jp/sp>
 東急自動車学校
 所在地：東京都多摩市唐木田 3-6
 TEL：042-372-0109



教育関連施設

東京都市大学 総合グラウンド

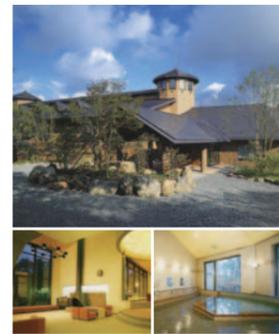
総合グラウンドは、都市大グループを形成する大学から幼稚園までの学生・生徒・児童・園児たちが、健康と体力の増進を図り、学校生活を充実させるために、2010年6月に開設しました。敷地面積は26,901㎡。東京地区各設置校のほぼ中間地点に位置しています。



■施設DATA
 【所在地】東京都世田谷区鎌田1-16-1
 【設備】野球場1面(両翼90m、中堅100m)、テニスコート4面、多目的グラウンド1面(テニスコート9面相当)、クラブハウス2棟
 【アクセス】東急田園都市線・大井町線二子玉川駅から東急バス砧本村行きで約10分、都市大総合グラウンド前下車すぐ／成城学園前行きで約7分、吉沢下車徒歩5分

五島育英会 ハケ岳山荘

ハケ岳山荘は、大自然の山懐に優しく包まれた清里高原にあります。都市大グループの学生・生徒及び教職員が、ゼミやクラブの合宿、研修場所として利用するオールシーズン型の宿泊施設です。館内には12の和室があり、ラウンジや食堂、浴室に加え、体育館を併設しています。周辺エリアには、美術館や博物館などの観光スポットがあり、良い環境のもとさまざまなことを学ぶことができます。卒業生の方もご利用いただけます。



■施設DATA
 【所在地】山梨県北杜市高根町清里3545-1
 【設備】宿泊室(和室14畳:11室、8畳:1室)、ラウンジ、ダイニング、乾燥室・洗濯室、浴室、展望室など
 【アクセス】JR小海線清里駅下車、タクシーで約10分／(東京から)中央自動車道須玉ICから国道141号線
 【ウェブサイト】
<https://www.goto-ikuei.ac.jp/yatsu>

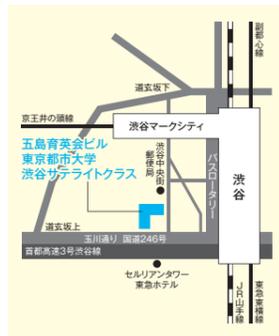


東京都市大学 渋谷サテライトクラス

渋谷サテライトクラスは渋谷駅から徒歩5分という好立地にあり、東京都市大学と早稲田大学による共同大学院「共同原子力専攻」(2010年4月設置)や、都市工学専攻での社会人を対象とした「社会基盤マネジメントプログラム」(2016年4月開設)の教育・研究拠点として利用されているほか、特別講義などの授業などに活用されています。



■施設DATA
 【所在地】東京都渋谷区道玄坂1-10-7
 五島育英会ビル地下1階
 【設備】2教室(48名収容、24名収容)、教員控室、受付、プロジェクター、プラズマディスプレイなど
 【アクセス】JR渋谷駅西口(南改札)から徒歩5分／京王井の頭線渋谷駅西口から徒歩2分



二子玉川夢キャンパス

二子玉川夢キャンパスでは、東京都市大学の先進的研究や充実した教育内容を地域社会との密な連携によって活用。2015年のオープン以来、多くの人たちが思い描く「夢」をかたちにする多彩な活動を展開しています。



■施設DATA
 【所在地】東京都世田谷区玉川2-21-1
 二子玉川ライズ・オフィス 8階
 【開館時間】平日/10:00~19:00
 土日祝/10:00~16:00
 ※8月10日~8月20日、12月26日~1月6日の年末年始は休館日(年度によって変動あり、詳しくはお問い合わせください)
 【アクセス】東急田園都市線・大井町線二子玉川駅下車 徒歩1分



五島育英会ビル

五島育英会ビルは、東急東横線・田園都市線やJR線などが集まる渋谷駅から徒歩約5分という好立地に加え、都市型オフィスビルとしての快適性を備えています。

同ビル内には、東京都市大学と早稲田大学の共同大学院が教育・研究の拠点とする「東京都市大学 渋谷サテライトクラス」が設置されています。

【建物概要】
 建物名称：五島育英会ビル
 敷地面積：1,001.79㎡
 構造：鉄骨鉄筋コンクリート造・地下3階地上8階塔屋1階
 建物延面積：8,777.88㎡
 基準階専用部坪数：223.87坪

賃貸オフィスに関するお問い合わせは、東京急行電鉄(株)受託PM課(TEL:03-3477-6496)までお願いいたします。



五島育英会野川ビル

東急田園都市線沿線の閑静な住宅街にたたずむ地上5階建の一括賃貸物件です。周辺には2系統のバス路線が乗り入れるなど、快適性と利便性を備え、収益事業の一翼を担っています。

所在地：神奈川県川崎市宮前区野川 3024-2
 最寄駅：東急田園都市線鷺沼駅
 建物構造：鉄筋コンクリート造、地上5階建



寄付のお願い

学校法人五島育英会(東京都市大学グループ)では、豊かな人間性、国際化社会に適応できる人材の育成を目指し、特色ある私学の創造に努めてまいりました。また、積極的な施設設備の充実により、教育環境を整え、教育内容を充実し、教育の成果はもとより進学・就職においても着実な成果を上げてまいりました。

これらのさまざまな取り組みに、皆様からのご芳志が有効に活用されています。

当法人の取り組みをご理解いただき、別冊の「寄付のお願い」または、当法人ウェブサイト(<http://www.goto-ikuei.ac.jp/10hojin/30support/>)をご覧ください、さらなるご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。